

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第27期) 至 平成12年3月31日

株式会社 エムメディアイ

(591122)

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成11年4月1日
(第27期) 至 平成12年3月31日

関東財務局長 殿

平成12年6月30日提出

会社名 株式会社 エムディアイ

英 訳 名 MDI Corporation

代表者の役職氏名 取締役社長 深山 祐助

本店の所在の場所 東京都中野区本町二丁目54番11号 電話番号 東京 03(5350)0020

連絡者 経理部長 山田 睦裕

もよりの連絡場所 同上 電話番号 同上

連絡者 同上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
日本証券業協会	東京都中央区日本橋兜町7番2号

(本書面の枚数 表紙共42枚)

目 次

	頁
第一部 企 業 情 報	1
第1 企 業 の 概 況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿 革	4
3. 事 業 の 内 容	5
4. 関 係 会 社 の 状 況	6
5. 従 業 員 の 状 況	7
第2 事 業 の 状 況	8
1. 業 績 等 の 概 要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対 処 す べ き 課 題	11
4. 経営上の重要な契約等	11
5. 研 究 開 発 活 動	11
第3 設 備 の 状 況	12
1. 設 備 投 資 等 の 概 要	12
2. 主 要 な 設 備 の 状 況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	13
第4 提 出 会 社 の 状 況	14
1. 株 式 等 の 状 況	14
(1) 株 式 の 総 数 等	14
(2) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(3) 所 有 者 別 状 況	14
(4) 大 株 主 の 状 況	15
(5) 議 決 権 の 状 況	15
(6) ストックオプション制度の内容	15
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配 当 政 策	16
4. 株 価 の 推 移	16
5. 役 員 の 状 況	17
第5 経 理 の 状 況	20
[監査報告書]	
1. 連 結 財 務 諸 表 等	25
(1) 連 結 財 務 諸 表	25
(2) そ の 他	48
[監査報告書]	
2. 財 務 諸 表 等	53
(1) 財 務 諸 表	53
(2) 主 な 資 産 及 び 負 債 の 内 容	73
(3) そ の 他	77
第6 提 出 会 社 の 株 式 事 務 の 概 要	78
第7 提 出 会 社 の 参 考 情 報	79
第二部 提 出 会 社 の 保 証 会 社 等 の 情 報	80

第一部 企業情報

第 1 企 業 の 概 況

1 . 主要な経営指標等の推移

(1) 連結経営指標等

回 次	第 23 期	第 24 期	第 25 期	第 26 期	第 27 期
決 算 年 月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月
売 上 高	百万円 105,514	137,061	166,990	191,543	206,155
経 常 利 益	百万円 2,350	1,903	7,288	9,241	12,108
当 期 純 損 益	百万円 12,730	7,796	2,216	8,734	10,803
純 資 産 額	百万円 16,600	24,392	26,724	17,992	12,577
総 資 産 額	百万円 374,486	376,891	360,105	348,797	337,283
1 株 当 たり 純 資 産 額	円 257.71	378.54	414.81	279.32	119.08
1 株 当 たり 当 期 純 損 益	円 197.60	121.01	34.40	135.58	155.51
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	円 -	-	-	-	-
自 己 資 本 比 率	% 4.43	6.47	7.42	5.16	3.73
自 己 資 本 利 益 率	% -	-	-	-	-
株 価 収 益 率	倍 -	-	-	3.41	-
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	百万円 -	-	-	-	13,936
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	百万円 -	-	-	-	4,874
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	百万円 -	-	-	-	3,855
現 金 及 び 現 金 同 等 物 の 期 末 残 高	百万円 -	-	-	16,129	21,729
従 業 員 数	人 -	-	-	-	2,951

(注) 1 . 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載をしておりません。

3 . 自己資本利益率については、純資産額がマイナスのため、記載をしておりません。

4 . 株価収益率については、1 株当たり当期純損益が損失 () の期は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回 次	第 23 期	第 24 期	第 25 期	第 26 期	第 27 期
決 算 年 月	平成 8 年 3 月	平成 9 年 3 月	平成10年 3 月	平成11年 3 月	平成12年 3 月
売 上 高	百万円 102,108	133,386	160,203	184,916	200,378
経 常 利 益	百万円 4,400	7,900	10,882	13,512	15,354
当 期 純 損 益	百万円 5,806	671	1,426	15,643	2,412
資 本 金	百万円 22,484	22,484	22,484	22,484	30,524
発 行 済 株 式 総 数	千株 64,441,000	64,441,000	64,441,000	64,441,000	105,671,000
純 資 産 額	百万円 24,523	25,194	26,620	42,264	62,736
総 資 産 額	百万円 374,561	384,375	368,866	368,992	375,478
1 株 当 た り 純 資 産 額	円 380.55	390.97	413.10	655.86	593.69
1 株 当 た り 配 当 額 (うち 1 株 当 た り 中 間 配 当 額)	円 -	-	-	-	-
1 株 当 た り 当 期 純 損 益	円 90.11	10.42	22.13	242.76	34.70
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 た り 当 期 純 利 益	円 -	-	-	-	-
自 己 資 本 比 率	% 6.55	6.55	7.22	11.45	16.71
自 己 資 本 利 益 率	% 21.17	2.70	5.50	45.42	4.59
株 価 収 益 率	倍 -	29.27	9.94	1.91	11.24
配 当 性 向	% -	-	-	-	-
従 業 員 数	人 1,156	1,494	1,868	2,209	2,281

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載をしておりません。

3. 株価収益率については、1 株当たり当期純損益が損失()の期は記載しておりません。

2. 沿革

年 月	概 要
昭和48年 8月	資本金300万円で東京都中野区に株式会社ミヤマを設立し、不動産仲介業を主として営業を開始
昭和56年 1月	一戸建住宅の分譲販売を開始
昭和58年 7月	本社を東京都中野区新井に移転
昭和60年 4月	A T M事業部（現営業総本部）を創設し、都市型アパート「レオパレス21」の販売を本格的開始 （株）東京ミヤマホームを吸収合併
昭和61年 4月	賃貸事業部を創設、不動産賃貸事業を本格的開始
昭和61年10月	ファイナンス事業部を創設し、金融貸付事業を本格的開始
昭和62年 2月	（株）ユニツアーズ（現（株）ミヤマトラベル）の株式を100%取得
昭和62年10月	米国ロスアンゼルスに100%出資の子会社Miyama Real Estate U.S.A., Inc.を設立
昭和63年 1月	グアムに100%出資の子会社Miyama Guam, Inc.（現 MDI Guam Corporation）を設立 会員制入居システム「キューブクラブ」（現「レオパレスクラブ」）を発足し、会員募集開始
昭和63年 7月	海外事業部（現関連事業業務部）を創設し、海外事業を本格的開始
昭和63年 8月	トーヨーミヤマ工業（株）を千葉県木更津市に設立し、50%資本参加
平成元年 2月	社団法人日本証券業協会東京地区協会（現日本証券業協会）に登録
平成元年 5月	ホテル事業部（現関連事業業務部）を創設し、ホテル事業を本格的開始
平成元年10月	株式会社ミヤマから株式会社エムディアイに商号変更
平成 2年 6月	Trianon Palace Hotel De Versailles S.A.の株式を49%取得 100%出資の子会社（株）レオパレスメンテナンス（現（株）レオパレスリゾートエムディアイ）を設立
平成 3年 3月	本社新社屋（東京都中野区本町）完成、本社移転
平成 3年12月	グアムに間接100%出資の子会社 Miyama Guam Distributing Corporation.を設立
平成 4年 5月	グアムに間接100%出資の子会社 Miyama Travel Guam Inc.を設立
平成 4年 7月	Trianon Palace Hotel De Versailles S.A.の株式を100%取得
平成 8年 9月	グアムに間接100%出資の子会社 MGC Service Corporation.を設立
平成11年10月	家具付き月極レンタルルーム「マンスリーレオパレス」の販売を開始

3. 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社 8 社、関連会社 1 社により構成されており、アパート建築請負事業とアパート賃貸事業を主たる業務としております。

当社グループが営んでいる主な事業内容、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

請負事業…… アパート等の建築工事及び営繕工事の請負を行っており、建築資材の一部を関連会社であるトーヨーミヤマ工業㈱から調達しております。

賃貸事業…… アパート等を「レオパレス会員」に賃貸するほか、アパート購入者の代行として管理業務を受託しております。海外子会社のMiyama Real Estate U.S.A., Inc.はアメリカにおいて不動産賃貸等の事業を営んでおりますが、同社は現在実質的には休眠会社となっております。

ホテルリゾート…… 当社直営のホテル(札幌・名古屋)を運営しているほか、海外子会社のMDI Guam Corporation（以下MGCと略す。Miyama Guam Distributing Corporation及びMGC Service Corporationは酒類販売を業とするMGCの子会社）は、グアム島において大型リゾート開発を推進中であり、当社はMGC所有施設の利用権を得て会員権を販売しております。なお、国内子会社の㈱レオパレスリゾートエムディアイに利用権（会員権）の販売を委託してはりましたが、同社は現在休眠会社となっております。

同じく海外子会社のTrianon Palace Hotel De Versailles S.A.は、フランスでホテルを運営しております。

また、㈱ミヤマトラベル及び同社の子会社であるMiyama Travel Guam Inc.は旅行業を営んでおります。

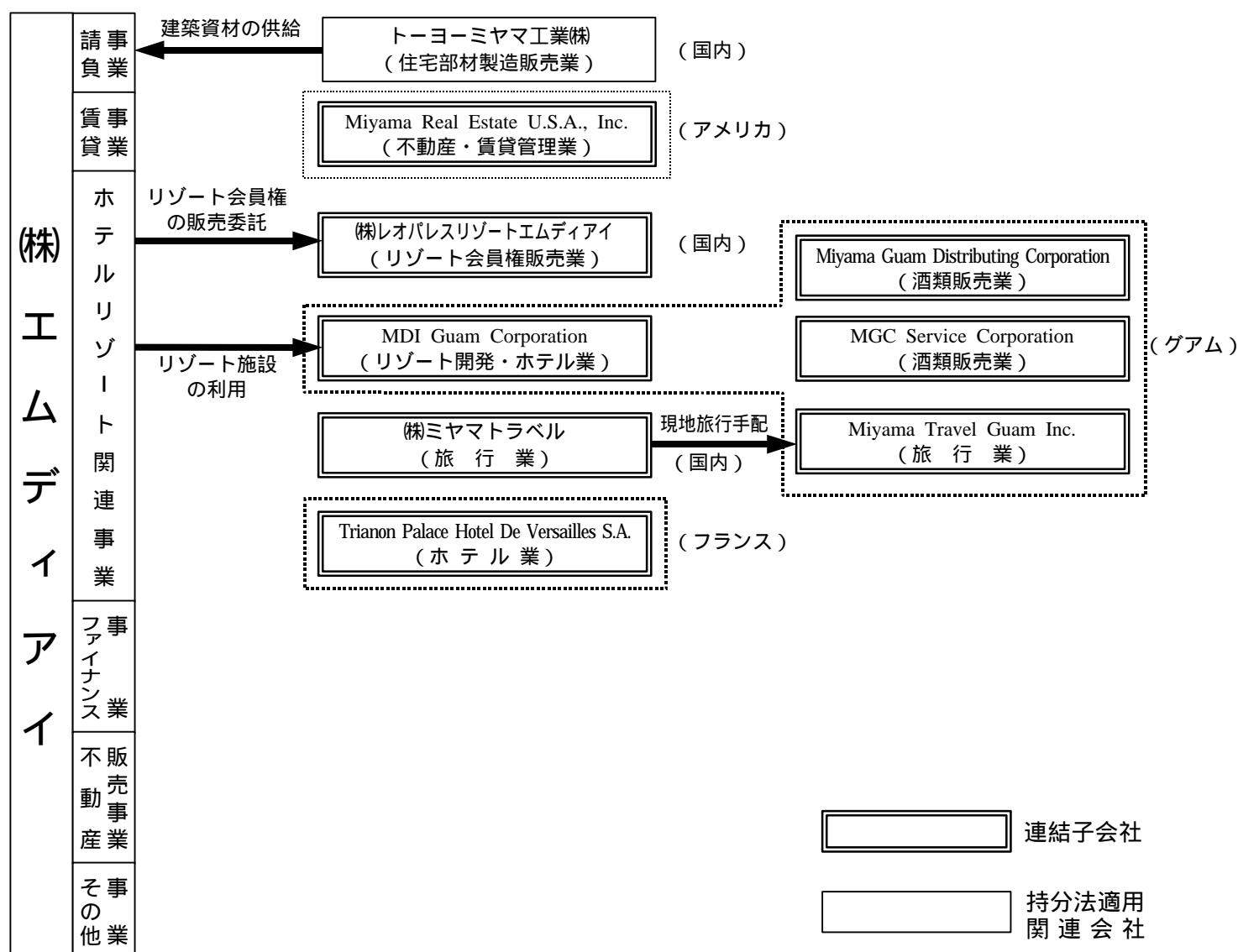
ファイナンス事業…… 当社物件の購入資金等を融資するため、主として不動産担保貸付を行っております。

不動産販売事業…… 戸建住宅等の建築販売をしております。

その他事業…… 家具・家電製品の販売等「レオパレス会員」を対象にした諸サービス事業を行っております。

【事業の系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4. 関係会社の状況

名 称	住 所	資 本 金	主 要 な 事 業 内 容	議 決 権 の 所 有 割 合	関 係 内 容	摘 要
(連結子会社) MDI Guam Corporation	米国信託統治領 グアム	26,000 千米ドル	不動産販売事業 ホテルリゾート 関連事業	% 100	当社のホテルリゾート関連 事業の一環としてグアムに おいてホテル、リゾート施 設の運営及び開発を行って おります。 役員の兼任あり。 資金援助あり。	* 1 * 2
Miyama Guam Distributing Corporation	米国信託統治領 グアム	20 千米ドル	ホテルリゾート 関連事業	100 (100)	役員の兼任あり。	
MGC Service Corporation	米国信託統治領 グアム	20 千米ドル	ホテルリゾート 関連事業	100 (100)	役員の兼任あり。	
Miyama Real Estate U.S.A., Inc.	米国カリフォルニア州	16,000 千米ドル	不動産賃貸等事業	100	役員の兼任あり。 資金援助あり。	
Trianon Palace Hotel De Versailles S.A.	フランスベルサイユ	35,702 千フラン	ホテルリゾート 関連事業	100	役員の兼任あり。 資金援助あり。	
(株)レオパレスリゾート エムディアイ	東京都中野区 本町	20 百万円	ホテルリゾート 関連事業	100	当社のリゾートクラブ会員 権の販売 役員の兼任あり。	
(株)ミヤマトラベル	東京都中野区 本町	30 百万円	ホテルリゾート 関連事業	100	役員の兼任あり。 資金援助あり。	
Miyama Travel Guam Inc.	米国信託統治領 グアム	10 千米ドル	ホテルリゾート 関連事業	100 (100)	役員の兼任あり。	
(持分法適用関連会社) トーヨーミヤマ工業(株)	千葉県木更津市	100 百万円	請負事業	50	役員の兼任あり。 資金援助あり。	

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. *1 は特定子会社に該当いたします。

3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

5. *2 は債務超過会社。債務超過の額 5,963百万円(平成11年12月末時点)

5. 従業員の状況

(1) 連結会社における状況

平成12年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数 (人)
請負事業	1,224
賃貸事業	864
ホテルリゾート関連事業	728
ファイナンス事業	7
不動産販売事業	15
その他事業	24
全社(共通)	89
合計	2,951

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成12年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
2,281人	28才 6ヵ月	3年 5ヵ月	4,002,164円

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金(時間外勤務手当)を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 事業の状況

1. 業績等の概要

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、民間の設備投資については、年度後半になって明るさが見えはじめたものの個人消費については、リストラの本格化、雇用及び年金医療の不安などにより、厳しい状況のまま推移いたしました。

住宅投資については、99年度の住宅着工戸数は122万戸台と3年ぶりの増加となりました。利用関係別内訳では、持家及び分譲住宅は住宅ローン控除制度の創設などによる政策効果により増加しました。しかしながら、貸家については前年度より約4%減の42万戸台と3年連続の減少となりました。

このような状況にあって、当連結会計年度の業績については、売上高は、当社単体の請負事業部門及び賃貸事業部門の売上増加により、前連結会計年度比増収となりました。営業利益及び経常利益はともに、増収と請負部門の粗利益率の向上などにより、前連結会計年度比増益となりましたが、当期純損益については、海外子会社等において円高による為替差損の発生があったため、大幅な純損失の計上となりました。

すなわち、売上高は2,061億55百万円（前連結会計年度比7.6%増）、営業利益は168億55百万円（前連結会計年度比9.6%増）、経常利益は121億8百万円（前連結会計年度比31.0%増）となりましたが、当期純損益では特別損失として為替差損108億51百万円の計上により、当期純損失108億3百万円となりました。

なお、当社単体では24億12百万円の当期純利益を計上、当社単体の前期繰越損失21億53百万円は解消することができました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a. 請負事業部門

当社グループの主要な事業であるアパートの建築請負事業については、鉄骨系新商品（商品名「セミファミリーメゾネット」等）が好評でありましたが、もう一方の主要事業である賃貸事業の体制見直しのため、営業店舗の配転等の整備を実施したため、受注高は989億87百万円（前連結会計年度比4.7%減）となりました。一方、売上高については、工程管理強化等により工期短縮が奏功、概ね順調に売上確保し、また、営業利益についても原価低減による利益率向上により大幅に増益となりました。

この結果、売上高は1,073億34百万円（前連結会計年度比3.2%増）となり、営業利益も203億2百万円（前連結会計年度比19.5%増）となりました。

b. 賃貸事業部門

当社グループのもう一方の主要事業である賃貸事業については、アパート管理戸数の増加に伴い売上高は増加しましたが、全国的な店舗網の整備拡充と積極的な入居募集活動の強化にもかかわらず、業界の供給過多による入居者獲得競争が当社にも影響し、一部地域において入居率が低下したことで、営業経費の増加も加わり営業利益は減少いたしました。

しかしながら、当下期からスタートさせた新商品「マンスリーレオパレス」は、新たな入居者層のニーズをつかみ、好評で月を追って売上は増加しており、収益にも反映してきております。

この結果、売上高は840億88百万円（前連結会計年度比15.5%増）となり、営業利益は、3億16百万円（前連結会計年度比85.6%減）となりました。

c. ホテルリゾート関連事業部門

年度後半になってようやく増加の兆しがみられたものの、国内外ともに不況を反映した利用客の減少により減収となりましたが、経費節減等に努め、営業損失額は縮小いたしました。すなわち、売上高は70億21百万円と前連結会計年度に比べ、8億71百万円の減少となり、営業損失は37億33百万円と前連結会計年度に比べ、3億30百万円の改善となりました。

d. ファイナンス事業部門

不動産担保貸付等の貸付金収入による売上高は16億51百万円と前連結会計年度に比べ、6億53百万円の減少となり、営業利益は4億1百万円となりました。

e. 不動産販売事業部門

戸建住宅等の販売による売上高は43億61百万円と前連結会計年度に比べ、16億38百万円の増加となり、営業損失は1億43百万円となりました。

f. その他事業部門

物品販売等諸サービスの売上高は 16 億 98 百万円と前連結会計年度に比べ、1 億 19 百万円の減少となり、営業利益は 5 億 40 百万円となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a. 日 本

売上高は 2,007 億 10 百万円と前連結会計年度に比べ、155 億 45 百万円の増加となり、営業利益は 203 億 84 百万円と前連結会計年度に比べ、7 億 43 百万円の増加となりました。

b. 米国信託統治領グアム

売上高は 34 億 41 百万円と前連結会計年度に比べ、6 億 42 百万円の減少となり、営業損失は 16 億 67 百万円となりました。

c. 仏 国

売上高は 20 億 3 百万円と前連結会計年度に比べ、2 億 89 百万円の減少となり、営業損失は 10 億 54 百万円となりました。

d. 米 国

営業損失は 3 百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、借入金の返済、固定資産の取得等による支出があったものの、当社単体における第三者割当による資本増加並びに営業活動によるキャッシュフローの増加等により、前連結会計年度末に比べ、56 億円増加し、当連結会計年度末には 217 億 29 百万円となりました。

営業活動の結果得られた資金は 139 億 36 百万円となりました。税金等調整前当期純損失は 90 億 98 百万円でありましたが、非資金項目である減価償却費 48 億 16 百万円、固定資産除却・売却損 73 億 70 百万円、為替差損 108 億 31 百万円等があったためであります。

投資活動の結果使用した資金は 48 億 74 百万円となりました。これは主に、賃貸用不動産の取得等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は 38 億 55 百万円となりました。これは主に、借入金の返済 193 億 75 百万円を行った一方当社単体の増資による収入 159 億 56 百万円があったためであります。

なお、当連結会計年度より「連結キャッシュ・フロー計算書」を作成している為、「営業活動」「投資活動」及び「財務活動」による各キャッシュ・フローについては、前年同期との比較分析は行っておりません。

2. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における請負事業と不動産販売事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

	棟数	面積	金額
請負事業	1,528 ^棟	556,634 ^{m²}	73,639 ^{百万円}
不動産販売事業	63	5,605	3,781
合計	1,591	562,239	77,420

(注) 1. 当連結会計年度は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、生産実績については、前年同期との比較は行っておりません。

2. 面積欄は、建築床面積を記載しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における請負事業と不動産販売事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

なお、この他の事業につきましては、受注の形態をとっておりませんので記載しておりません。

【受注高】

	棟数	面積	受注高
請負事業	1,458 ^棟	537,193 ^{m²}	98,987 ^{百万円}
不動産販売事業	70	6,366	4,356
合計	1,528	543,559	103,344

【受注残高】

	棟数	面積	受注残高
請負事業	562 ^棟	202,518 ^{m²}	38,191 ^{百万円}
不動産販売事業	7	761	493
合計	569	203,279	38,685

(注) 1. 当連結会計年度は「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため、受注状況については、前年同期との比較は行っておりません。

2. 面積欄は、建築床面積を記載しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額	前年同期比(%)
請負事業	107,334	3.2
賃貸事業	84,088	15.5
ホテルリゾート事業	7,021	11.0
ファイナンス事業	1,651	28.4
不動産販売事業	4,361	60.2
その他事業	1,698	6.6
合計	206,155	7.6

3. 対処すべき課題

当社グループの最重要課題は財務内容の改善、具体的には、連結債務超過及び連結繰越欠損金の早期解消であります。

当社単体は、平成6年3月期以来の繰越損失が当期に解消できましたが、未だ連結債務超過を抱えております。これは、平成13年3月期に解消できる見通しであります。また連結繰越欠損金も当社30周年の平成15年3月期に解消すべく、さらに収益力向上のための諸施策を企画・実施しております。

収益力向上のため、営業体制の拡充強化はもちろんのこと、独創的な商品、サービスの開発を伴った企業間競争力の強化により、業績向上に一段の経営努力を傾ける所存であります。

一例として、平成11年10月から入居者の様々なニーズに対応すべく、アパート利用のバリエーションとしての家具付き月極レンタルルーム「マンスリーレオパレス」をスタートさせました。スタート以来、まだ短期間ですが、法人需要では、長期出張及び研修期間中の社宅など、また個人需要では、住宅建て替え時の仮住まい、付き添い看護のための宿泊、受験勉強部屋の確保さらには趣味の世界に没頭するための部屋利用等々、様々な用途にご利用いただいております。従来の単身者層中心の当社入居者層と異った新しい需要層の掘り起こし開拓につながり、好評をいただいております。今後も、こうした入居者のニーズに合った新しい賃貸手法の開発に取り組んでまいります。

また、従来の「レオパレス21」ブランドのアパート建築請負工事とアパート賃貸事業の2本柱に加えて、アパート事業の延長線上としての当社独自のマンション事業に参入し、平成12年4月「不動産事業部」をスタートさせ、第3の事業の柱に育てる所存であります。

さらに、グアムのリゾート開発事業に関しましては、第一期完成済部分の経営状態が年々改善され、運営収支が均衡してまいりました。また、既投下資金の回収については当プロジェクトからの回収には若干長期の期間を要するものの、当社単体の収益体力でこれをカバーする目途がつかしました。中断中の第二期以降の開発は、今後の経済情勢の推移を見極めながら、タイムリーにプロジェクトの見直し、工夫等を行い、適切に対処する所存であります。

4. 経営上の重要な契約等

該当事項はありません。

5. 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 設備の状況

以下に掲げる金額については消費税等抜きの金額によっております。

1. 設備投資等の概要

特記すべき事項はありません。

2. 主要な設備の状況

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(平成12年3月31日現在)

(1) 提出会社

(単位 百万円)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数	摘要
			建物及び 構築物	土地 (面積 m ²)	その他	合計		
本 社 (東京都中野区)	全 社	事務所	3,312	11,586 (2,292.34)	423	15,322	386	
浦和支店 (埼玉県浦和市)	請負事業 賃貸事業	店 舗	293	116 (222.19)	3	413	65	
船橋支店 (千葉県船橋市)	請負事業 賃貸事業	店 舗	322	277 (270.45)	3	603	58	
町田支店 (東京都町田市)	請負事業 賃貸事業	店 舗	161	312 (224.60)	2	476	37	
横浜支店 (横浜市神奈川区)	請負事業 賃貸事業	店 舗	248	370 (191.29)	4	623	53	
藤沢支店 (神奈川県藤沢市)	請負事業 賃貸事業	店 舗	1,042	2,006 (731.50)	8	3,057	30	
大阪支店 (大阪市北区)	請負事業 賃貸事業	店 舗	1,676	5,459 (679.70)	199	7,335	137	
札幌支店 (札幌市中央区)	賃貸事業	店 舗	373	671 (255.90)	0	1,045	8	
中野第2ビル (東京都中野区)	賃貸事業	貸ビル	252	895 (410.90)	4	1,152	-	
高円寺第2ビル (東京都杉並区)	賃貸事業	貸ビル	44	48 (144.03)	-	93	-	
府中ビル (東京都府中市)	賃貸事業	貸ビル	520	381 (1,444)	-	901	-	
レオパレス博多 (福岡市博多区)	賃貸事業	スポーツクラブ マンション	899	1,055 (1,074.53)	3	1,957	4	
木更津清見台 (千葉県木更津市)	賃貸事業	マンション	352	1,151 (1,074.53)	-	1,504	-	
レオパレス広尾 他 446 棟	賃貸事業	アパート	17,613	50,779 (92,056)	0	68,393	-	
大阪府池田市 他 27 件	賃貸事業	駐車場	18	6,335 (8,350.06)	-	6,354	-	
自由が丘ビル (東京都目黒区)	賃貸事業 不動産販売事業	貸ビル 店 舗	224	137 (366.97)	1	362	15	
ホテルレオパレス札幌 (札幌市中央区)	ホテルリゾート 関連事業	ホテル	1,830	1,340 (1,378.31)	16	3,187	42	
ホテルレオパレス名古屋 (名古屋市千種区)	ホテルリゾート 関連事業	ホテル	1,449	2,804 (1,575.98)	11	4,265	36	

(注) 1 . 上記の他、主要な賃借設備として、以下のものがあります。

(単位 百万円)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設 備 の 内 容	帳 簿 価 額				従業員数	摘 要
			建物及び 構 築 物	土 地 (面積 m ²)	そ の 他	合 計		
名古屋支店他29支店 (名古屋市中区他)	請負事業 賃貸事業	店 舗	161	-	173	334	919	
八王子支店他8支店 (東京都八王子市他)	請負事業	店 舗	2	-	7	10	77	
大宮物流 他2倉庫 (埼玉県大宮市 他)	請負事業	倉 庫	10	-	11	21	20	
新宿支店他37支店 (東京都新宿区 他)	賃貸事業	店 舗	316	-	198	514	394	

(注) 2 . 上記の他、休止固定資産として、以下のものがあります。

(単位 百万円)

所 在 地	事業の種類 別セグメン トの名称	設 備 の 内 容	帳 簿 価 額	
			土 地 (面積 m ²)	合 計
香川県大内町 他36件	全 社	更 地	5,445 (1,249,945.67)	5,445

(2) 在外子会社

(単位 百万円)

会 社 名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設 備 の 内 容	帳 簿 価 額				従業員数	摘 要
				建物及び 構 築 物	土 地 (面積 m ²)	そ の 他	合 計		
MDI Guam Corporation	レオパレスリゾート マネンガンヒルズ (米国信託統治領グアム)	ホテルリゾート 関連事業	ゴルフ場 他	17,892	1,149 (1,003,192.00)	280	19,322	178	
MDI Guam Corporation	ウェスティンリゾートグアム (米国信託統治領グアム)	ホテルリゾート 関連事業	ホテル	17,519	1,438 (20,582.00)	92	19,050	257	
Trianon Palace Hotel De Versailles S.A.	トリアノンパレスホテル (フランスベルサイユ)	ホテルリゾート 関連事業	ホテル	2,419	75 (29,564.00)	311	2,805	219	

3 . 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況

(1) 株式の総数等

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	250,000,000 株	
計	250,000,000 株	

発行済株式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所又は登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成12年3月31日現在)	提出日現在 (平成12年6月30日現在)		
	記名式額面株式 (券面額 50円)	普通株式	105,671,000 株	105,671,000 株	日本証券業協会	(注)
	計		105,671,000	105,671,000		

(注) 議決権を有しております。

(2) 発行済株式総数、資本金等の推移

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金		摘 要
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高	
平成12年2月16日	千株 41,230	千株 105,671	百万円 8,039	百万円 30,524	百万円 8,039	百万円 29,776	第三者割当 41,230千株 発行価格 390円 資本組入額 195円

(3) 所有者別状況

平成12年3月31日現在

区 分	株 式 の 状 況 (1 単 位 の 株 式 数 1,000 株)							単 位 未 満 株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等 (うち個人)	個人 その他	計	
株 主 数	- 人	25	12	507	15 (3)	7,204	7,763	
所有株式数	- 単位	6,540	125	19,973	359 (3)	78,224	105,221	450,000 株
割 合	- %	6.22	0.12	18.98	0.34 (0.00)	74.34	100	

(注) 1. 自己株式 51,416 株は「個人その他」に 51 単位、「単位未満株式の状況」に 416 株含まれております。

なお、自己株式 51,416 株は株主名簿記載上の株式数であり、平成 12 年 3 月 31 日現在の実質所有残高は 48,416 株であります。

2. 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が 655 単位含まれております。

(4) 大株主の状況

平成12年3月31日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		千株	%
深山 祐 助	東京都保谷市新町四丁目11番5号	28,959	27.40
トーヨーカネツ株式会社	東京都江東区東砂八丁目19番20号	3,245	3.07
野口 孝 行	東京都中野区中央四丁目47番7号	1,539	1.45
株式会社 あさひ 銀行	東京都千代田区大手町一丁目1番2号	1,377	1.30
株式会社 住友 銀行	大阪府中央区北浜四丁目6番5号	1,314	1.24
住友建設株式会社	東京都新宿区荒木町13番4号	1,000	0.94
トーヨーミヤマ工業株式会社	千葉県木更津市築地2番地	952	0.90
株式会社 東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	897	0.84
共立建設株式会社	東京都渋谷区道玄坂一丁目16番10号	879	0.83
北川 芳 輝	福岡市中央区西公園九丁目1番	796	0.75
計		40,962	38.76

(注) トーヨーミヤマ工業株式会社が所有している株式については、商法第241条第3項の規定により議決権の行使が制限されております。

(5) 議決権の状況

平成12年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単 位 未 満 株 式 数	摘 要
		自己株式等	そ の 他		
- 株	1,000,000 株	104,221,000 株	450,000 株	単位未満株式数には当社所有の自己株式416株が含まれております。	

(注) 「議決権のある株式数」の「その他」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が655,000株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義	他人名義	計		
	(株)エムディアイ	東京都中野区本町二丁目54番11号	株 48,000	株 -	株 48,000	% 0.04	(注)
	トーヨーミヤマ工業(株)	千葉県木更津市築地2番地	952,000	-	952,000	0.90	
	計		1,000,000	-	1,000,000	0.94	

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、平成12年3月31日現在3,000株あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」に含まれております。

(6) ストックオプション制度の内容

該当事項はありません。

2. 自己株式の取得等の状況

[取締役又は使用人への譲渡及び利益、資本準備金又は再評価差額金による消却に係る自己株式の取得等の状況]

(1) 前決議期間における自己株式の取得等の状況

該当事項はありません。

(2) 当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況

該当事項はありません。

3. 配当政策

当社は、平成6年3月期以降の単体繰越損失を当期に解消することができましたが、未だ連結債務超過となっていることから、誠に遺憾ながら、当期も無配を継続せざるを得ない次第であります。

当社といたしましては、配当の実施は株主各位に対する最大の責務と考えております。今後とも、増収増益に向けて諸施策を推進し、業績向上によるグループ全体の財務内容改善に努めてまいります。そして、内部留保の充実を図りつつ、早期の復配実現に全力を傾ける所存であります。

4. 株価の推移

最近5年間の 事業年度別 最高・最低株価	回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	
	決算年月	平成8年3月	平成9年3月	平成10年3月	平成11年3月	平成12年3月	
	最高	349	710	419	490	652	
	最低	180	291	135	140	314	
最近6箇月間の月別 最高・最低株価	月別	平成11年10月	11月	12月	平成12年1月	2月	3月
	最高	368円	550	511	570	500	439
	最低	321円	314	400	400	405	360

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会公表のものであります。

5. 役員 の 状 況

役名及び職名	氏名 (生 年 月 日)	略 歴	所有株式数
取締役社長 (代表取締役)	深山 祐 助 (昭和20年7月29日生)	昭和43年4月 丸萬商事株式会社入社 昭和48年8月 当社設立取締役社長(現任) 昭和62年10月 Miyama Real Estate U.S.A., Inc. 代表取締役社長(現任) 昭和63年1月 MDI Guam Corporation 代表取締役社長(現任)	千株 28,959
取締役副社長 〔財務経理〕 〔関連事業担当〕	谷 口 忠 (昭和18年9月27日生)	昭和42年4月 株式会社協和銀行入行 昭和61年5月 当社入社事業開発部長 昭和61年6月 当社取締役 平成元年4月 当社賃貸事業部長 平成2年4月 当社専務取締役 平成4年10月 Trianon Palace Hotel De Versailles S.A. 代表取締役社長(現任) 平成5年1月 当社業務本部長 平成5年4月 当社取締役副社長(現任) 平成8年1月 当社財務経理・関連事業担当(現任)	63
取締役副社長 (業務管理担当)	野 口 孝 行 (昭和13年9月29日生)	昭和40年6月 福岡精魁堂入社 昭和52年8月 当社入社 昭和53年1月 当社財務部長 昭和54年6月 当社取締役 昭和58年6月 当社専務取締役 平成3年4月 当社管理本部長 平成8年1月 当社取締役副社長(現任) 当社業務管理担当(現任)	1,539
取締役副社長 〔営業総本部〕 〔総本部長〕	大 場 富 夫 (昭和20年2月23日生)	昭和46年4月 株式会社朝日広告社入社 昭和60年1月 当社入社総合企画部長 昭和60年6月 当社取締役 昭和63年1月 当社広告事業部長 平成2年4月 当社専務取締役 平成6年7月 当社千葉営業部長 平成8年1月 当社取締役副社長(現任) 当社営業総本部副本部長 平成12年6月 当社営業総本部総本部長(現任)	127
専務取締役 (不動産事業部担当)	北 川 芳 輝 (昭和24年4月20日生)	昭和45年4月 丸萬商事株式会社入社 昭和49年1月 当社入社 昭和52年4月 当社高円寺第2店部長 昭和52年6月 当社取締役 昭和52年8月 当社営業部長 昭和58年6月 当社専務取締役(現任) 平成6年10月 当社九州営業部長 平成8年11月 当社営業総本部副本部長 平成12年6月 当社不動産事業部担当(現任)	796

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
常務取締役 〔賃貸事業〕 〔本部長〕	深山英世 (昭和32年11月13日生)	昭和52年10月 当社入社 平成2年4月 当社営業第三部長 平成2年6月 当社取締役 平成5年1月 当社埼玉営業部長 平成8年1月 当社常務取締役(現任) 平成8年11月 当社賃貸事業本部長(現任)	千株 104
常務取締役 〔営業総本部〕 〔副本部長〕	内山誠 (昭和29年7月30日生)	昭和53年4月 当社入社 昭和58年4月 当社中野店長 昭和58年6月 当社取締役 平成5年1月 当社神奈川営業部長 平成5年4月 当社常務取締役(現任) 平成8年11月 当社営業総本部副本部長(現任)	41
常務取締役 〔営業総本部〕 〔副本部長〕	笹原邦昭 (昭和22年7月4日生)	昭和45年4月 株式会社エービーシー商会入社 平成9年2月 当社入社社長室長 平成10年4月 当社営業総本部部長 平成10年6月 当社取締役 当社営業総本部副本部長(現任) 平成11年4月 当社常務取締役(現任)	2
常務取締役 (建築事業部長)	西田次郎 (昭和19年10月10日生)	昭和47年3月 日本ビューホテル株式会社入社 平成元年6月 当社入社ホテル事業部長 平成3年6月 当社取締役 平成5年9月 (株)ミヤマトラベル 代表取締役社長(現任) 平成8年11月 当社建築事業部長(現任) 平成11年6月 当社常務取締役(現任)	2
常務取締役 (人事部長兼総務部長)	上原義則 (昭和23年1月27日生)	昭和46年3月 日本ビューホテル株式会社入社 平成元年7月 当社入社 平成4年4月 当社関連事業業務部長 平成5年6月 当社取締役 平成11年6月 当社常務取締役(現任) 平成11年7月 当社人事部長兼総務部長(現任)	2
取締役 〔賃貸事業部〕 〔副本部長〕	篠崎敬一郎 (昭和33年7月14日生)	昭和56年4月 池田建設株式会社入社 昭和60年2月 当社入社 平成6年5月 当社大阪営業部長 平成6年6月 当社取締役(現任) 平成8年11月 当社人事部長兼総務部長 平成11年7月 当社賃貸事業部長 平成12年6月 当社賃貸事業部副本部長(現任)	4
取締役 (建築事業部建築部長)	木村鋼 (昭和30年1月19日生)	昭和56年4月 株式会社京王映画入社 昭和59年5月 当社入社 平成7年5月 当社建築事業部建築部長(現任) 平成11年6月 当社取締役(現任)	21

役名及び職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数
取締役 (貸貸事業部副本部長)	坂口 康英 (昭和22年10月3日生)	昭和45年4月 オリエント商事株式会社入社 平成5年10月 当社入社 平成6年5月 当社建築事業部業務部長 平成11年6月 当社取締役(現任) 平成11年7月 当社営業総本部副本部長 平成12年6月 当社貸貸事業部副本部長(現任)	千株 1
取締役 〔営業総本部 副本部長〕	三池 嘉一 (昭和32年7月8日生)	昭和51年4月 株式会社三景入社 昭和55年10月 当社入社 平成11年4月 当社営業総本部部長 平成11年6月 当社取締役(現任) 当社営業総本部副本部長(現任)	57
取締役 (貸貸事業部企画部長)	阿部 聡 (昭和31年7月29日生)	昭和55年4月 株式会社リクルート入社 平成12年6月 当社入社貸貸事業部企画部長(現任) 当社取締役(現任)	6
常勤監査役	香田 義隆 (昭和10年7月7日生)	昭和30年4月 株式会社協和銀行入行 平成2年2月 当社入社社長室付部長 平成2年4月 当社人事部長 平成2年6月 当社取締役 平成8年11月 当社内部監査室長 平成11年6月 当社常勤監査役(現任)	1
常勤監査役	古畑 克巳 (昭和27年4月25日生)	昭和55年8月 公認会計士古畑克巳事務所設立 昭和60年6月 当社常勤監査役(現任)	-
監査役	土橋 榮一 (昭和2年1月28日生)	昭和60年11月 株式会社直久代表取締役社長(現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	-
計			31,725

(注) 1. 監査役 古畑克巳及び土橋榮一の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める「社外監査役」であります。

2. 取締役副社長野口孝行は取締役社長深山祐助の義兄であります。

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第26期(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第27期(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)及び第26期(平成10年4月1日から平成11年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)及び第27期(平成11年4月1日から平成12年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

その監査報告書は、連結財務諸表及び財務諸表のそれぞれの直前に掲げております。

監 査 報 告 書

平成11年6月29日

株式会社 エム デ ィ ア イ

取締役社長 深 山 祐 助 殿

監査法人 トーマツ

代表社員

公認会計士

関与社員

喜多 悟

代表社員

公認会計士

関与社員

堤 匠

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「企業集団等の状況」に掲げられている株式会社エムディアイの平成10年4月1日から平成11年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結剰余金計算書について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社エムディアイ及び子会社の平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

特記事項

注記事項（連結貸借対照表関係）※2に記載されているとおり、会社は連結子会社であるMDI Guam Corporationを通じてグアム島において大型リゾート開発事業を推進中であります。当該事業の第一期工事は完成しており既に営業しておりますが、第二期工事は、会員権、コンドミニアム等の市況の回復が遅れており、着手を見合わせております。今後、同社の事業計画が計画どおりに進展せず、同連結子会社の財政状態が更に悪化した場合には、当該開発事業における投資の回収に支障が生じる可能性があります。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所

同上

監 査 報 告 書

平成12年6月29日

株式会社 エム デ ィ ア イ

取締役社長 深 山 祐 助 殿

監査法人 ト マ ツ

代表社員

公認会計士

関与社員

堤 任 次 

代表社員

公認会計士

関与社員

米澤 英樹 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムディアイの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社エムディアイ及び子会社の平成12年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

特記事項

注記事項（連結貸借対照表関係）※2に記載されているとおり、会社は連結子会社であるMDI Guam Corporationを通じてグアム島において大型リゾート開発事業を推進中である。当該事業の第一期工事は完成しており既に営業しているが、第二期工事は、会員権、コンドミニウム等の市況の回復が遅れており、着手を見合わせている。今後、事業計画が計画どおりに進展せず、同連結子会社の財政状態が更に悪化した場合には、当該開発事業における投資の回収に支障が生じる可能性がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より連結財務諸表における基本となる重要な事項又は追加情報の注記に記載のとおり、改訂後の連結財務諸表原則並びに研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの原則及び会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

1. 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位 百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				
1. 現 金 預 金 9	16,148		21,749	
2. 受取手形・売掛金及び 完成工事未収入金	19,316		29,279	
3. 営 業 貸 付 金 9	33,353		30,227	
4. 有 価 証 券 9	72		512	
5. 販 売 用 不 動 産 2 9	27,284		23,104	
6. 未 成 工 事 支 出 金	698		311	
7. その他の棚卸資産	398		359	
8. 繰 延 税 金 資 産	-		294	
9. そ の 他 9	12,262		14,071	
10. 貸 倒 引 当 金	1,203		1,308	
流 動 資 産 合 計	108,331	31.1	118,600	35.2
固 定 資 産				
(1)有形固定資産				
1. 建 物 及 び 構 築 物 2 9	96,305		90,011	
減 価 償 却 累 計 額	19,700		20,612	
2. 土 地 2 5 9	95,506		94,322	
3. 建 設 仮 勘 定 2 6 9	34,473		26,138	
4. そ の 他 2	6,696		6,596	
減 価 償 却 累 計 額	4,557		1,764	
有 形 固 定 資 産 合 計	208,723	59.8	191,625	56.8
(2)無形固定資産				
1. 連 結 調 整 勘 定	1,169		506	
2. そ の 他	411		755	
無 形 固 定 資 産 合 計	1,580	0.5	1,261	0.4
(3)投資その他の資産				
1. 投 資 有 価 証 券 1 9	829		1,398	
2. 長 期 貸 付 金	3,894		2,091	
3. 長 期 前 払 費 用 2	6,095		4,943	
4. 固 定 化 営 業 債 権 7 9	22,820		22,049	
5. そ の 他 9	2,331		2,155	
6. 貸 倒 引 当 金	13,138		14,416	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	22,833	6.5	18,222	5.4
固 定 資 産 合 計	233,137	66.8	211,108	62.6
為 替 換 算 調 整 勘 定	7,327	2.1	7,573	2.2
資 産 合 計	348,797	100.0	337,283	100.0

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
			%		%
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
1.買掛金及び工事未払金	2	41,167		49,651	
2.短期借入金	2 3 9	43,527		52,590	
3.未払金	9	6,989		7,500	
4.未払住民税		78		97	
5.未払費用		1,864		4,099	
6.未成工事受入金		4,261		1,528	
7.賞与引当金		839		886	
8.その他		5,188		5,598	
流動負債合計		103,916	29.8	121,952	36.1
固 定 負 債					
1.長期借入金	2 3 9	202,534		172,531	
2.長期未払金	2 4 9	40,198		35,845	
3.繰延税金負債		-		42	
4.退職給与引当金		256		307	
5.預り敷金保証金	2	19,838		19,156	
6.その他		44		23	
固定負債合計		262,873	75.4	227,908	67.6
負債合計		366,789	105.2	349,860	103.7
(資 本 の 部)					
資 本 金		22,484	6.4	30,524	9.1
資 本 準 備 金		21,736	6.2	29,776	8.8
		44,221	12.6	60,300	17.9
欠 損 金		62,206	17.8	72,861	21.6
		17,985	5.2	12,560	3.7
自 己 株 式		7	0.0	16	0.0
資 本 合 計		17,992	5.2	12,577	3.7
負 債 ・ 資 本 合 計		348,797	100.0	337,283	100.0

連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成11年3月31日〕			当連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕		
	金 額	百分比		金 額	百分比	
売 上 高			%			%
1.完成工事高	103,997			107,334		
2.賃貸及び管理収入	72,807			84,088		
3.貸付金収入	2,305			1,651		
4.不動産売上高	2,722			4,361		
5.その他の売上高	9,711	191,543	100.0	8,719	206,155	100.0
.売上原価						
1.完成工事原価	74,838			73,639		
2.賃貸及び管理原価	61,659			72,387		
3.貸付金収入原価	1,131			947		
4.不動産売上原価	2,750			4,270		
5.その他の売上原価	9,711	150,091	78.4	8,292	159,537	77.4
売上総利益		41,451	21.6		46,618	22.6
.販売費及び一般管理費						
1.広告宣伝費	2,183			3,278		
2.販売手数料	1,844			2,108		
3.役員報酬	271			353		
4.給与手当及び賞与	8,537			8,847		
5.賞与引当金繰入額	550			577		
6.退職給与引当金繰入額	97			135		
7.賃借料	1,794			2,127		
8.減価償却費	1,454			1,549		
9.租税公課	995			986		
10.連結調整勘定当期償却額	662			662		
11.その他	7,678	26,068	13.6	9,137	29,762	14.4
営業利益		15,382	8.0		16,855	8.2

(単位 百万円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	
		金 額	百分比	金 額	百分比
営業外収益			%		%
1.受取利息		47		42	
2.受取配当金		2		-	
3.有価証券売却益		8		122	
4.保険配当金		32		88	
5.持分法による投資利益		-		117	
6.リゾート会員権解約収入		61		70	
7.請負工事解約収入		67		74	
8.為替差益		41		19	
9.その他		79	0.2	121	0.3
・営業外費用					
1.支払利息		6,403		4,928	
2.有価証券評価損		5		62	
3.投資有価証券評価損		3		62	
4.その他		70	3.4	350	2.6
経常利益			4.8		5.9
特別利益					
1.固定資産売却益	1	25		14	
2.為替差益	3	195		-	
3.債務免除益	2	13,132		69	
4.その他		74	7.0	-	0.0
特別損失					
1.固定資産売却損	4	7,938		5,398	
2.固定資産除却損	5	162		1,972	
3.貸倒引当金繰入額		3,091		3,068	
4.為替差損	6	2,653		10,851	
5.その他		8	7.2	-	10.3
税金等調整前当期純利益 (税金等調整前当期純損失)		8,815	4.6	9,098	4.4
法人税、住民税及び事業税		80	0.0	105	
法人税等調整額		-	-	1,599	0.8
当期純利益(純損失)		8,734	4.6	10,803	5.2

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

科 目	前連結会計年度 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	
	金	額	金	額
欠損金期首残高				
1.欠損金期首残高	71,136		62,206	
2.利益準備金期首残高	196		-	
3.過年度税効果調整額	-	70,940	1,850	60,355
欠損金増加高				
持分法適用会社増加に伴う欠損金増加高		-		1,702
当期純利益(純損失)		8,734		10,803
欠損金期末残高		62,206		72,861

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

項 目	期 別	当連結会計年度	
		〔 自 平成11年4月1日 〕	〔 至 平成12年3月31日 〕
		金	額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		-	9,098
減価償却費			4,816
連結調整勘定償却額			662
貸倒引当金の増加額			3,102
受取利息及び受取配当金		-	44
支払利息			5,876
為替差損			10,831
持分法による投資利益		-	117
有形固定資産売却損			5,398
有形固定資産除却損			1,972
有価証券売却益		-	122
新株発行費			123
売上債権の増加額		-	12,971
棚卸資産の減少額			1,059
仕入債務の増加額			8,955
前受金の増加			853
預り保証金の減少		-	681
未払消費税の増加額			342
その他			78
小計			21,035
利息及び配当金の受取額			44
利息の支払額		-	7,055
法人税等の支払額		-	87
営業活動によるキャッシュ・フロー			13,936
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券取得による支出		-	3,093
有価証券売却による収入			2,697
有形固定資産の取得による支出		-	7,570
有形固定資産の売却による収入			4,102
有形固定資産除却売却手数料等		-	109
投資有価証券の取得による支出		-	696
貸付による支出		-	125
貸付金の回収による収入			216
その他		-	297
投資活動によるキャッシュ・フロー		-	4,874
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の返済による支出		-	2,882
長期借入金の返済による支出		-	16,492
株式の発行による収入			15,956
自己株式の取得による支出		-	9
長期工事未払金の返済による支出		-	427
財務活動によるキャッシュ・フロー		-	3,855
現金及び現金同等物に係る換算差額			394
現金及び現金同等物の増加額			5,600
現金及び現金同等物の期首残高			16,129
現金及び現金同等物の期末残高			21,729

連結財務諸表作成のための基本となる事項

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成10年4月1日 〕 〔 至 平成11年3月31日 〕	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成11年4月1日 〕 〔 至 平成12年3月31日 〕
1．連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 8社 子会社は全て連結されております。 連結子会社名は、「企業集団等の状況」の(4)連結子会社の状況に記載しているため省略しております。</p>	<p>連結子会社数 8社 子会社は全て連結されております。 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。</p>
2．持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社数 該当事項はありません。</p> <p>(2) 持分法非適用会社数及び主要会社名 関 連 会 社 トーヨーミヤマ工業(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 関連会社1社の当期純損益及び剰余金のうち持分に見合う額のそれぞれの合計額は、連結会社の当期純損益及び剰余金のうち、持分に見合う額に対して重要性が乏しい(それぞれ0.2%及び0.0%)ため、持分法を適用しておりません。</p>	<p>関連会社はトーヨーミヤマ工業(株)1社であり、持分法を適用しております。 トーヨーミヤマ工業(株)については重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用の関連会社を含めることにいたしました。</p>
3．連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、MDI Guam Corporation、Miyama Guam Distributing Corporation、Miyama Real Estate U.S.A., Inc.、Trianon Palace Hotel De Versailles S.A.、MGC Service Corporation、(株)ミヤマトラベル、Miyama Travel Guam, Inc.の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3カ月以内であるため、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日の決算財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、調整を行っております。</p>	<p>同 左</p>

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成10年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成11年 3 月 31 日 〕	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成11年 4 月 1 日 〕 〔 至 平成12年 3 月 31 日 〕
4 . 会 計 処 理 基 準 に 関 す る 事 項	<p>連結子会社は、以下に掲げる事項を除き、連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準とおおむね同一の会計処理基準を採用しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準は、「経理の状況」の財務諸表に記載されております。</p> <p>(1) 販売用不動産の評価基準及び評価方法 Miyama Real Estate U.S.A., Inc.は販売用不動産を個別法による低価法にて評価しております。</p> <p>(2) 支払利息に関する会計処理 MDI Guam Corporationは、不動産開発事業に要した借入金に対する支払利息を販売用不動産及び有形固定資産の取得原価に算入しております。</p> <p>なお、MDI Guam Corporationにおける当連結会計年度末の販売用不動産及び有形固定資産の帳簿価額に含まれている支払利息12,548百万円であります。</p> <p>(3) 賃貸用有形固定資産以外の有形固定資産及び販売用不動産(賃貸用)の減価償却の方法 在外連結子会社は定額法によっております。</p> <p>(4) 法人税等の期間配分の処理 在外連結子会社の一部は、当該国の会計基準に従い、法人税等の期間配分処理を行うこととしております。</p> <p>(追加情報) 賃貸用以外の有形固定資産の減価償却方法 在外連結子会社以外は、法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。</p> <p>ただし、平成 10 年度の税制改正に伴い、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載してあります。</p> <p>耐用年数の変更) 建物(建物附属設備を除く)については当連結会計年度から平成 10 年度の税制改正により、耐用年数が短縮されております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、売上原価は 75 百万円、販売費及び一般管理費は 54 百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ 129 百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載してあります。</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有 価 証 券</p> <p>(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法 (洗い替え方式)</p> <p>(2) その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>棚 卸 資 産</p> <p>(1) 販売用不動産及び未成工事支出金 個別法による原価法 ただし、Miyama Real Estate U.S.A., Inc.は販売用不動産を個別法による低価法にて評価しております。</p> <p>(2) 原 材 料 総平均法による原価法</p> <p>(3) 貯 蔵 品 主に最終仕入原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1)連結財務諸表提出会社及び国内の連結子会社における賃貸用有形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>(2)連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社における上記(1)以外の有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法</p> <p>(3)在外子会社における有形固定資産及び販売用不動産(賃貸用) 所在地国の会計処理基準に基づく定額法</p> <p>(4)無形固定資産 連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社における自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(5)長期前払費用 連結財務諸表提出会社の長期前払費用 法人税法に規定する方法と同一の基準による均等償却 MDI Guam Corporationの長期前払費用(開発許可取得に伴い発生した設備等負担金) 開発不動産の販売開始時から 40 年の均等償却</p>

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成10年4月1日 〕 〔 至 平成11年3月31日 〕	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成11年4月1日 〕 〔 至 平成12年3月31日 〕
5 . 投資勘定と資本勘定の相殺消去に関する事項	<p>賞与引当金の計上基準</p> <p>在外連結子会社以外は、従来、法人税法の規定する支給対象期間基準による繰入限度額を計上しておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当連結会計年度から支給見込額基準により計上する方法に変更しております。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、売上原価は14百万円、販売費及び一般管理費は85百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ99百万円少なく計上されております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)に記載してあります。</p> <p style="text-align: center;">-</p> <p>投資勘定とこれに対応する資本勘定との相殺消去は取得日を基準として段階法によっております。</p> <p>また、相殺消去の結果生じた消去差額については全額を連結調整勘定とし、発生日を含む連結会計年度より10年間で均等償却しております。</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため債権の回収可能性を個別に勘案して計上するほか、法人税法の規定に基づく限度額（法定繰入率）を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 従業員の退職金の支払いに備えるため、自己都合による期末退職金要支給額の40%を累積限度額として計上しております。</p> <p>(二) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ホ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(1) 消費税及び地方消費税の会計処理</p> <p>税抜方式によっております。また、棚卸資産に係る控除対象外消費税等は期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。</p> <p>(2) 支払利息に関する会計処理</p> <p>MDI Guam Corporationは、過年度において不動産開発事業に要した借入金に対する開発期間中の支払利息を販売用不動産及び有形固定資産の取得原価に算入してあります。</p> <p>なお、MDI Guam Corporationにおける当連結会計年度末の販売用不動産及び有形固定資産の帳簿価額に含まれている支払利息は10,143百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">-</p>

期 別 項 目	前 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成10年4月1日 〕 〔 至 平成11年3月31日 〕	当 連 結 会 計 年 度 〔 自 平成11年4月1日 〕 〔 至 平成12年3月31日 〕
6．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	-	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
7．連結調整勘定の償却に関する事項	-	連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っております。
8．未実現損益の消去に関する事項	連結会社間において発生した未実現損益は、原則として消去しております。	-
9．在外連結子会社等の財務諸表項目の換算に関する事項	在外連結子会社の財務諸表項目の円貨への換算は、「外貨建取引等会計処理基準」を適用しております。	-
10．利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した損失処理に基づいて作成しております。	連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。
11．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	-	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
12．法人税等の期間配分の処理に関する事項	法人税等の期間配分の処理は行っておりません。	-

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕</p>
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「未払事業所税」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「未払金」に含めて表示することに変更しております。なお、当連結会計年度の「未払金」に含まれている「未払事業所税」は25百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「利益準備金」(当連結会計年度 196 百万円)は、連結財務諸表規則の改正により当連結会計年度においては「欠損金」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「事業所税」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「租税公課」に含めて表示することに変更しております。なお、当連結会計年度の「租税公課」に含まれている「事業所税」は25百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「請負工事解約収入」については、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「請負工事解約収入」は23百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取配当金」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。なお、当連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれている「受取配当金」は2百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>

(追 加 情 報)

<p style="text-align: center;">前 連 結 会 計 年 度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成10年4月1日 〕 〔 至 平成11年3月31日 〕</p>	<p style="text-align: center;">当 連 結 会 計 年 度</p> <p style="text-align: center;">〔 自 平成11年4月1日 〕 〔 至 平成12年3月31日 〕</p>
<p>(連 結 貸 借 対 照 表)</p> <p>前連結会計年度において固定資産区分の次に独立掲記しておりました「連結調整勘定」(当連結会計年度1,169百万円)は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては無形固定資産の内訳として表示しております。</p> <p>(連 結 損 益 計 算 書)</p> <p>1. 前連結会計年度において事業税は販売費及び一般管理費の「租税公課」に含めておりましたが、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において税金等調整前当期純損失からの減算項目として独立掲記しておりました「連結調整勘定当期償却額」(当連結会計年度662百万円)は、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度においては販売費及び一般管理費の「連結調整勘定当期償却額」として表示しております。この変更に伴い営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、662百万円少なく計上されております。</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(ソフトウェア)</p> <p>前連結会計年度まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告 第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。</p> <p>ただし、同報告により上記に係るソフトウェア(当連結会計年度360百万円)の表示については、当連結会計年度より投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「その他」に変更し、減価償却方法は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p style="text-align: center;">—</p>	<p>(税効果会計)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用して連結財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産(流動資産)294百万円、繰延税金負債(固定負債)42百万円が新たに計上されるとともに、当期純損失は、1,599百万円多く計上され、欠損金期末残高は251百万円減少しております。</p>

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

前 連 結 会 計 年 度 (平成11年3月31日現在)	当 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在)
<p>1 関連会社に対する主な資産</p> <p style="padding-left: 40px;">投資有価証券 50 百万円 (関連会社株式)</p>	<p>1 関連会社の株式の残高は零であります。</p>
<p>2 連結財務諸表提出会社は、連結子会社である MDI Guam Corporationを通して、グアム島においてゴルフ場、ホテルを中心とする大型リゾート開発事業（既投資額 112,908 百万円、936,607 千米ドル）を行っております。</p> <p>同事業の第一期工事はホテルを除き平成 5 年 6 月に完了し、コンドミニアム及びデュープレックス(戸建住宅)の一部が完成いたしました。コンドミニアムはホテルとして運営、未販売のデュープレックスは賃貸の用に供しており、その取得価額は 13,205 百万円 (109,540 千米ドル) であります。また、ゴルフコースは平成 5 年 7 月に 45 ホール中の 27 ホールが完成開業しており、その取得価額は 24,133 百万円 (200,193 千米ドル) であります。第一期工事で計画されていたホテルは平成 9 年 2 月に完成し (取得価額 25,113 百万円、208,327 千米ドル)、ウエスティンホテルカンパニーと運営委託契約を締結、営業いたしております。第二期工事は、会員権、コンドミニアム等の市況の回復が遅れており、着手を見合わせております。なお、販売用不動産、ゴルフコース等の第二期工事に降の開発用不動産として 41,734 百万円 (346,199 千米ドル) が建設仮勘定等に計上されております。</p> <p>この大型リゾート開発事業に係る金融機関等からの借入金 92,139 百万円及び同未払利息 18,466 百万円は、金融機関との協定書 (平成 12 年 12 月末日まで有効) により支払猶予を受けております。</p> <p>リゾートクラブの会員権、コンドミニアム、デュープレックスの販売は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社である(株)レオパレスリゾートエムディアイにて行っております。</p> <p>なお、会員権の販売に係る預り保証金残高は 18,164 百万円であります。</p> <p>また、開発許可取得に伴い発生した設備等負担金は、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しており、開発不動産の販売開始の時から償却しております。「長期前払費用」の当連結会計年度末における残高は、5,311 百万円であります。</p> <p>当該開発事業は金融機関のご支援をいただき事業を継続しております。今後、事業計画が計画通りに進展せず、同連結子会社の財政状態が更に悪化した場合には、当該開発事業における投資の回収に支障が生じる可能性があります。</p>	<p>2 連結財務諸表提出会社は、連結子会社である MDI Guam Corporationを通して、グアム島においてゴルフ場、ホテルを中心とする大型リゾート開発事業（既投資額 99,582 百万円、938,130 千米ドル）を行っております。</p> <p>同事業の第一期工事はホテルを除き平成 5 年 6 月に完了し、コンドミニアム及びデュープレックス(戸建住宅)の一部が完成いたしました。コンドミニアムはホテルとして運営、未販売のデュープレックスは賃貸の用に供しており、その取得価額は 11,632 百万円 (109,583 千米ドル)、簿価は 10,087 百万円 (95,031 千米ドル) であります。また、ゴルフコースは平成 5 年 7 月に 45 ホール中の 27 ホールが完成開業しており、その取得価額は 22,578 百万円 (212,706 千米ドル)、簿価は 18,870 百万円 (177,776 千米ドル) であります。第一期工事で計画されていたホテルは平成 9 年 2 月に完成し (取得価額 22,109 百万円、208,284 千米ドル、簿価 19,050 百万円、179,467 千米ドル)、ウエスティンホテルカンパニーと運営委託契約を締結、営業いたしております。第二期工事は、会員権、コンドミニアム等の市況の回復が遅れており、着手を見合わせております。なお、販売用不動産、ゴルフコース等の第二期工事に降の開発用不動産として 35,590 百万円 (335,284 千米ドル) が建設仮勘定等に計上されており、完成には更なる資金が必要となります。</p> <p>この大型リゾート開発事業に係る金融機関等からの借入金等 84,812 百万円及び同未払利息 19,957 百万円は、金融機関との協定書 (平成 12 年 12 月末日まで有効) により支払猶予を受けております。</p> <p>リゾートクラブの会員権、コンドミニアム、デュープレックスの販売は、連結財務諸表提出会社及び連結子会社である(株)レオパレスリゾートエムディアイにて行っております。</p> <p>なお、会員権の販売に係る預り保証金残高は 17,343 百万円であります。</p> <p>また、開発許可取得に伴い発生した設備等負担金は、投資その他の資産の「長期前払費用」に計上しており、開発不動産の販売開始の時から償却しております。「長期前払費用」の当連結会計年度末における残高は、4,651 百万円であります。</p> <p>当該開発事業は金融機関のご支援をいただき事業を継続しております。今後、事業計画が計画通りに進展せず、同連結子会社の財政状態が更に悪化した場合には、当該開発事業における投資の回収に支障が生じる可能性があります。</p>

前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)																
<p>3 (1) 連結財務諸表提出会社が過年度に販売用不動産から賃貸用資産へ用途変更したことにより、流動資産から固定資産へ振替えたアパートの土地購入・建築代金、グアム投資資金等に係る短期借入金 58,543百万円について、借入目的、実質借入期間等の実態に鑑み長期借入金として表示しております。</p> <p>(2) 連結財務諸表提出会社の長期借入金の返済については、担保として差し入れている固定資産等の売却等がなされるまで返済が延期されているものと、新たに締結した約定により返済額及び返済時期が予め定められているものがあります。</p> <p>このうち一年内返済予定の長期借入金への振替は、約定により翌期の返済が予定されているもののみを行っております。</p>	<p>3 (1) 連結財務諸表提出会社が過年度に販売用不動産から賃貸用資産へ用途変更したことにより、流動資産から固定資産へ振替えたアパートの土地購入・建築代金、グアム投資資金等に係る短期借入金 54,827百万円について、借入目的、実質借入期間等の実態に鑑み長期借入金として表示しております。</p> <p>(2)</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>																
<p>4 連結財務諸表提出会社の支払利息のうち長期借入金の脚注 3の(2)と同様に支払が延期されている未払利息及び約定にて支払期限が一年を超えて到来する未払利息 14,380 百万円については、長期未払金として表示しております。</p>	<p>4 連結財務諸表提出会社の支払利息のうち長期借入金の脚注 3の(2)と同様に支払が延期されている未払利息及び約定にて支払期限が一年を超えて到来する未払利息 10,441 百万円については、長期未払金として表示しております。</p>																
<p>5 このうち休止固定資産が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: right;">3,959 百万円</td> </tr> </table>	土 地	3,959 百万円	<p>5 このうち休止固定資産が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: right;">5,445 百万円</td> </tr> </table>	土 地	5,445 百万円												
土 地	3,959 百万円																
土 地	5,445 百万円																
<p>6 建設仮勘定は、主にリゾート開発に係るものであります。</p>	<p>6 建設仮勘定は、主にリゾート開発に係るものであります。</p>																
<p>7 固定化営業債権は、財務諸表等規則第 32 条第 1 項第 10 号に定める債権であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">破産・和議債権</td> <td style="text-align: right;">2,419 百万円</td> </tr> <tr> <td>破産・和議申立中の債権</td> <td style="text-align: right;">3,347</td> </tr> <tr> <td>その他の長期化営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">17,053</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">22,820</td> </tr> </table>	破産・和議債権	2,419 百万円	破産・和議申立中の債権	3,347	その他の長期化営業貸付金	17,053	計	22,820	<p>7 固定化営業債権は、財務諸表等規則第 32 条第 1 項第 10 号に定める債権であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">破産・和議債権</td> <td style="text-align: right;">2,496 百万円</td> </tr> <tr> <td>破産・和議申立中の債権</td> <td style="text-align: right;">2,310</td> </tr> <tr> <td>その他の長期化営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">17,242</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">22,049</td> </tr> </table>	破産・和議債権	2,496 百万円	破産・和議申立中の債権	2,310	その他の長期化営業貸付金	17,242	計	22,049
破産・和議債権	2,419 百万円																
破産・和議申立中の債権	3,347																
その他の長期化営業貸付金	17,053																
計	22,820																
破産・和議債権	2,496 百万円																
破産・和議申立中の債権	2,310																
その他の長期化営業貸付金	17,242																
計	22,049																
<p>8 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">785 百万円</p> <p>(2) 会員権ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">2,778 百万円</p>	<p>8 保証債務</p> <p>(1) 住宅ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">680 百万円</p> <p>(2) 会員権ローンを利用する顧客のための金融機関に対する保証債務</p> <p style="text-align: right;">1,353 百万円</p>																

前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)																																		
9	<p>9 このうち担保提供資産は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table data-bbox="1070 543 1731 1155"> <tr><td>現金預金</td><td>19 百万円</td></tr> <tr><td>営業貸付金</td><td>27,730</td></tr> <tr><td>有価証券</td><td>60</td></tr> <tr><td>販売用不動産</td><td>22,526</td></tr> <tr><td>流動資産その他 (未収収益)</td><td>616</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td>66,032</td></tr> <tr><td>土地</td><td>84,549</td></tr> <tr><td>建設仮勘定</td><td>23,151</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>463</td></tr> <tr><td>固定化営業債権</td><td>18,775</td></tr> <tr><td>投資その他の資産 その他(会員権)</td><td>500</td></tr> <tr><td>計</td><td>244,426</td></tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table data-bbox="1070 1339 1731 1558"> <tr><td>短期借入金</td><td>52,492 百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td>473</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>162,276</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>19,901</td></tr> <tr><td>計</td><td>235,144</td></tr> </table> <p>このほか、投資有価証券のうち、36百万円を営業保証金の代用として法務局に供託しております。</p>	現金預金	19 百万円	営業貸付金	27,730	有価証券	60	販売用不動産	22,526	流動資産その他 (未収収益)	616	建物及び構築物	66,032	土地	84,549	建設仮勘定	23,151	投資有価証券	463	固定化営業債権	18,775	投資その他の資産 その他(会員権)	500	計	244,426	短期借入金	52,492 百万円	未払金	473	長期借入金	162,276	長期未払金	19,901	計	235,144
現金預金	19 百万円																																		
営業貸付金	27,730																																		
有価証券	60																																		
販売用不動産	22,526																																		
流動資産その他 (未収収益)	616																																		
建物及び構築物	66,032																																		
土地	84,549																																		
建設仮勘定	23,151																																		
投資有価証券	463																																		
固定化営業債権	18,775																																		
投資その他の資産 その他(会員権)	500																																		
計	244,426																																		
短期借入金	52,492 百万円																																		
未払金	473																																		
長期借入金	162,276																																		
長期未払金	19,901																																		
計	235,144																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕																
<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">10 百万円</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td> </tr> </table>	土 地	10 百万円	そ の 他	15	計	25	<p>1 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">11 百万円</td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td> </tr> </table>	土 地	11 百万円	建 物	2	計	14				
土 地	10 百万円																
そ の 他	15																
計	25																
土 地	11 百万円																
建 物	2																
計	14																
<p>2 債務免除益は、連結財務諸表提出会社における債権者日本トータルファイナンス(株)の破産整理に伴う同社からの金銭債務免除益 12,192 百万円、及び有償ピー・エム・エフ・インベストメント・コーポレーションからの借入金清算に伴う金銭債務免除益 939 百万円であります。</p>	<p>2 債務免除益は、Miyama Real Estate U.S.A., Inc.における担保提供資産の処分に伴う債務の一部免除によるものであります。</p>																
<p>3 連結子会社に対する長期貸付金等の資本金への組み入れに伴い生じたものであります。</p>	—																
<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">5,340 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,405</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,938</td> </tr> </table>	土 地	5,340 百万円	建物及び構築物	2,405	そ の 他	193	計	7,938	<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土 地</td> <td style="text-align: right;">3,686 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,692</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,398</td> </tr> </table>	土 地	3,686 百万円	建物及び構築物	1,692	建設仮勘定	19	計	5,398
土 地	5,340 百万円																
建物及び構築物	2,405																
そ の 他	193																
計	7,938																
土 地	3,686 百万円																
建物及び構築物	1,692																
建設仮勘定	19																
計	5,398																
<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">102 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">49</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">162</td> </tr> </table>	建設仮勘定	102 百万円	建物及び構築物	49	そ の 他	10	計	162	<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,289 百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">667</td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,972</td> </tr> </table>	建設仮勘定	1,289 百万円	建物及び構築物	667	そ の 他	14	計	1,972
建設仮勘定	102 百万円																
建物及び構築物	49																
そ の 他	10																
計	162																
建設仮勘定	1,289 百万円																
建物及び構築物	667																
そ の 他	14																
計	1,972																
<p>6 在外子会社における外貨建長期金銭債権債務を、決算日の為替相場で換算したことによる為替差損であります。</p>	<p>6 外貨建長期金銭債権債務を、決算日の為替相場で換算したことによる為替差損であります。</p>																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">21,749</td> </tr> <tr> <td>担保提供定期預金</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">21,729</td> </tr> </table> <p>なお、現金及び現金同等物の期首残高と前連結会計年度の連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,148</td> </tr> <tr> <td>担保提供定期預金</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">16,129</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	21,749	担保提供定期預金	19	現金及び現金同等物	21,729	現金及び預金勘定	16,148	担保提供定期預金	19	現金及び現金同等物	16,129
現金及び預金勘定	21,749											
担保提供定期預金	19											
現金及び現金同等物	21,729											
現金及び預金勘定	16,148											
担保提供定期預金	19											
現金及び現金同等物	16,129											

(リース取引関係)

(単位 百万円)

前連結会計年度 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">274</td> <td style="text-align: center;">213</td> <td style="text-align: center;">61</td> </tr> <tr> <td>その他 (車輛運搬具)</td> <td style="text-align: center;">85</td> <td style="text-align: center;">14</td> <td style="text-align: center;">70</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">19</td> <td style="text-align: center;">21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">400</td> <td style="text-align: center;">246</td> <td style="text-align: center;">154</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	その他 (工具器具備品)	274	213	61	その他 (車輛運搬具)	85	14	70	長期前払費用	40	19	21	合計	400	246	154	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (工具器具備品)</td> <td style="text-align: center;">160</td> <td style="text-align: center;">93</td> <td style="text-align: center;">66</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 その他 (車輛運搬具)</td> <td style="text-align: center;">158</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">114</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: center;">40</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">359</td> <td style="text-align: center;">165</td> <td style="text-align: center;">194</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	有形固定資産 その他 (工具器具備品)	160	93	66	有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	158	44	114	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	40	27	13	合計	359	165	194
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
その他 (工具器具備品)	274	213	61																																						
その他 (車輛運搬具)	85	14	70																																						
長期前払費用	40	19	21																																						
合計	400	246	154																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
有形固定資産 その他 (工具器具備品)	160	93	66																																						
有形固定資産 その他 (車輛運搬具)	158	44	114																																						
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	40	27	13																																						
合計	359	165	194																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">62</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	62	1年超	97	合計	159	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">199</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	64	1年超	134	合計	199																												
1年以内	62																																								
1年超	97																																								
合計	159																																								
1年以内	64																																								
1年超	134																																								
合計	199																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">94</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	94	減価償却費相当額	66	支払利息相当額	6	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">75</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	75	減価償却費相当額	67	支払利息相当額	7																												
支払リース料	94																																								
減価償却費相当額	66																																								
支払利息相当額	6																																								
支払リース料	75																																								
減価償却費相当額	67																																								
支払利息相当額	7																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
5. 利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																								
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																									

(有価証券の時価等関係)

前事業年度(平成11年3月31日現在)については、財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 百万円)

種 類	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		
	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	481	502	21
債 券	30	34	3
そ の 他	-	-	-
小 計	512	536	24
(2)固定資産に属するもの			
株 式	409	408	1
債 券	97	104	6
そ の 他	-	-	-
小 計	506	512	5
合 計	1,019	1,048	29

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券……主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券……日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

非 上 場 債 券……日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等に基づいて算定した価格によっております。

2. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 店頭売買有価証券を除く非上場株式

当連結会計年度(平成12年3月31日現在)

732 百万円

残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券

158 百万円

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成11年3月31日現在)については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度(自11年4月1日~至12年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位 百万円)
	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
繰延税金資産	
貸倒引当金繰入超過額	2,529
固定資産評価損否認額	550
未払販売手数料否認額	536
繰越欠損金	386
販売用不動産評価損否認額	266
賞与引当金繰入超過額	159
減価償却超過額	153
為替差損否認額	79
ソフトウェア一括償却否認額	51
少額資産償却超過額	49
退職給与引当金繰入超過額	22
その他	30
繰延税金資産小計	4,817
評価性引当額	4,464
繰延税金資産合計	352
繰延税金負債	
債権債務相殺消去に伴う貸倒引当金調整	100
繰延税金資産(負債)の純額	251
内 訳	
繰延税金資産(流動)	294
繰延税金負債(固定)	42

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位 %)
	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)
国内の法定実効税率	42.05
(調 整)	
税効果を計上していない子会社欠損金	49.73
在外子会社における適用税率の相違	9.66
そ の 他	1.40
税効果会計適用後の法人税等の負担率	18.74

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成10年4月1日至平成11年3月31日)

(単位 百万円)

	請負事業	賃貸事業	ホテルリゾート 関連事業	ファイナンス 事業	不動産 販売事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	103,997	72,807	7,892	2,305	2,722	1,818	191,543	-	191,543
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	3	342	-	-	-	346	(346)	-
計	103,997	72,810	8,235	2,305	2,722	1,818	191,889	(346)	191,543
営業費用	87,000	70,622	12,299	1,443	2,917	1,261	175,545	614	176,160
営業利益	16,996	2,188	4,064	861	195	556	16,343	(960)	15,382
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	51,134	98,608	118,276	43,992	5,768	1,005	318,786	30,011	348,797
減価償却費	469	1,013	2,973	3	0	10	4,470	83	4,554
資本的支出	920	5,440	302	2	0	-	6,667	763	7,431

当連結会計年度(自平成11年4月1日至平成12年3月31日)

(単位 百万円)

	請負事業	賃貸事業	ホテルリゾート 関連事業	ファイナンス 事業	不動産 販売事業	その他 事業	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	107,334	84,088	7,021	1,651	4,361	1,698	206,155	-	206,155
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	3	423	-	-	-	426	(426)	-
計	107,334	84,091	7,444	1,651	4,361	1,698	206,582	(426)	206,155
営業費用	87,031	83,775	11,178	1,249	4,504	1,158	188,898	402	189,300
営業利益	20,302	316	3,733	401	143	540	17,684	(829)	16,855
資産、減価償却費 及び資本的支出									
資産	61,354	94,044	99,711	38,302	4,976	899	299,289	37,993	337,283
減価償却費	460	1,061	2,743	2	0	11	4,280	88	4,368
資本的支出	621	9,203	498	1	-	-	10,324	261	10,586

(注) 1. 事業区分は連結損益計算書の売上集計区分に準じております。

2. 事業区分及び事業の内容

- (1) 請負事業 アパート等の建築工事、改装工事の請負
- (2) 賃貸事業 アパート等の賃貸及び管理
- (3) ホテルリゾート関連事業 ホテル経営、リゾート施設の開発、リゾートクラブ会員権等の販売
- (4) ファイナンス事業 不動産担保貸付等の金融業
- (5) 不動産販売事業 戸建住宅等の販売等
- (6) その他事業 物販等諸サービス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 934百万円

当連結会計年度 804百万円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

5. 会計処理基準等の変更

前連結会計年度

(1) 減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。これに伴う当連結会計年度の営業利益に与える影響は軽微であります。

(2) 耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より建物（建物付属設備を除く）については、耐用年数が短縮されております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、当連結会計年度の営業利益は「請負事業」について32百万円、「賃貸事業」について62百万円、「ホテルリゾート関連事業」について31百万円、「全社」について2百万円少なく計上されており、「ファイナンス事業」、「不動産販売事業」、「その他事業」については、営業利益に与える影響は軽微であります。

(3) 賞与引当金計上方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度により支給見込額基準により計上する方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、営業利益は「請負事業」について58百万円、「賃貸事業」について25百万円、「ホテルリゾート関連事業」について11百万円、「ファイナンス事業」について1百万円、少なく計上されており、「不動産販売事業」、「その他事業」、「全社」については、営業利益に与える影響は軽微であります。

(4) 連結財務諸表規則の改正に伴い、連結調整勘定の償却額の表示区分の変更を行っております。これに伴い、前連結会計年度と同一の区分によった場合に比し、営業利益は「ホテルリゾート関連事業」について662百万円少なく計上されております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成10年4月1日至平成11年3月31日）

（単位 百万円）

	日 本	米国信託統治領 グアム	仏 国	米 国	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	185,165	4,084	2,293	-	191,543	-	191,543
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	333	-	-	333	(333)	-
計	185,165	4,418	2,293	-	191,877	(333)	191,543
営 業 費 用	165,523	6,390	3,626	18	175,560	600	176,160
営 業 利 益	19,641	1,972	1,333	18	16,317	(934)	15,382
資 産	208,866	103,978	5,729	212	318,786	30,011	348,797

当連結会計年度（自平成11年4月1日至平成12年3月31日）

（単位 百万円）

	日 本	米国信託統治領 グアム	仏 国	米 国	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する 売 上 高	200,710	3,441	2,003	-	206,155	-	206,155
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	-	362	-	-	362	(362)	-
計	200,710	3,804	2,003	-	206,518	(362)	206,155
営 業 費 用	180,325	5,471	3,057	3	188,858	441	189,300
営 業 利 益	20,384	1,667	1,054	3	17,659	(804)	16,855
資 産	205,836	89,781	3,663	7	299,289	37,993	337,283

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は、連結財務諸表提出会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度 934百万円

当連結会計年度 804百万円

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券等）、長期投資資金（投資有価証券等）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 会計処理基準等の変更

前連結会計年度

(1) 減価償却方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。これに伴う当連結会計年度の営業利益に与える影響は軽微であります。

(2) 耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度より建物（建物付属設備を除く）については、耐用年数が短縮されております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、当連結会計年度の営業利益は「日本」について127百万円、「全社」について2百万円少なく計上されております。

(3) 賞与引当金計上方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる事項」4.(追加情報)に記載のとおり、当連結会計年度により支給見込額基準により計上する方法に変更しております。これに伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比し、営業利益は「日本」について99百万円少なく計上されており、「全社」については、営業利益に与える影響は軽微であります。

(4) 連結財務諸表規則の改正に伴い、連結調整勘定の償却額の表示区分の変更を行っております。これに伴い、前連結会計年度と同一の区分によった場合に比し、営業利益は「仏国」について662百万円少なく計上されております。

3. 海外売上高

・前連結会計年度（自平成10年4月1日 至平成11年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

・当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度（自平成11年4月1日 至平成12年3月31日）

役員及び個人主要株主等

(単位 百万円)

属性	氏名	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高	
						役員の兼任等	事業上の関係					
役員	深山祐助			当社取締役社長	(被所有) 直接 27.4%			当社土地建物の賃貸	3	-	-	
	谷口 忠			当社取締役副社長	(被所有) 直接 0.0%			土地建物の賃借	5	-	-	
	野口孝行			当社取締役副社長	(被所有) 直接 1.4%			土地建物の賃借	11	-	-	
	大場富夫			当社取締役副社長	(被所有) 直接 0.1%			土地建物の賃借	6	-	-	
	北川芳輝				当社専務取締役	(被所有) 直接 0.7%			土地建物の賃借	11	-	-
									土地建物の転貸	2	-	-
	深山英世				当社常務取締役	(被所有) 直接 0.0%			土地建物の賃借	6	-	-
									土地建物の転貸	2	-	-
	内山 誠				当社常務取締役	(被所有) 直接 0.0%			当社土地建物の賃貸	1	-	-
	篠崎敬一郎				当社取締役	(被所有) 直接 0.0%			土地建物の転貸	1	-	-
三池嘉一				当社取締役	(被所有) 直接 0.0%			土地建物の賃借	3	-	-	
古畑克巳				当社常勤監査役	-			土地建物の賃借	2	-	-	

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 当社土地建物の賃貸及び土地建物の転貸については、税法の家賃算定基準及び近隣の取引実勢に基づいて取引価格を決定しております。

(2) 土地建物の賃借について、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2. 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自平成10年4月1日〕 〔至平成11年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕
1株当たり純資産額 279 円 32 銭 1株当たり当期純利益 135 円 58 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については 新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載し ておりません。	1株当たり純資産額 119 円 08 銭 1株当たり当期純損失 155 円 51 銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については 潜在株式がないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

連結附属明細表

a. 社債明細表

該当事項はありません。

b. 借入金等明細表

(単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期末残高	平均利率	返済期限	摘要
短期借入金	37,994	35,756	1.40 %	-	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,533	16,834	2.59		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	202,534	172,531	2.23	平成13年~20年	
その他の有利子負債(未払金)	534	473	3.50	-	
(長期未払金)	20,265	19,901	3.50	-	
合計	266,863	245,497	-	-	

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. 「その他の有利子負債」は、すべてMDI Guam Corporationにおける工事未払金であります。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。なお、「注記事項(連結貸借対照表関係) 2 3」に記載されているとおり、長期借入金の返済については、返済が延期されているものと新たに締結した約定により返済額及び返済時期が定められているものがあります。返済予定額は、約定により返済が予定されているもののみを記載しております。

(単位 百万円)

	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
長期借入金	5,419	5,333	5,251	4,658

4. その他の有利子負債(長期未払金)については、約定により返済期限が定められていないため、連結決算日後5年間の返済予定額は記載しておりません。

(2) その他

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成11年6月29日

株式会社 エムディアイ

取締役社長 深山祐助 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

喜多

小島

代表社員
関与社員

公認会計士

堤

任史

吉田

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムディアイの平成10年4月1日から平成11年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、損失処理計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社エムディアイの平成11年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

特記事項

注記事項（貸借対照表関係）※10に記載されているとおり、会社は子会社であるMDI Guam Corporationを通じてグアム島において大型リゾート開発事業を推進中であり、当該事業の第一期工事は完成しており既に営業しておりますが、第二期工事は、会員権、コンドミニウム等の市況の回復が遅れており、着手を見合わせております。今後、同社の事業計画が計画どおりに進展せず、更に財政状態が悪化した場合には、同社に対する投資及び債権の回収に支障が生じる可能性があります。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所

同上

監 査 報 告 書

平成12年6月29日


株式会社 エムディアイ

取締役社長 深山祐助 殿

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員

公認会計士

堤 任史 

代表社員
関与社員

公認会計士

米澤 英樹 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エムディアイの平成11年4月1日から平成12年3月31日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社エムディアイの平成12年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

特記事項

注記事項（貸借対照表関係）※10に記載されているとおり、会社は子会社であるMDI Guam Corporationを通じてグアム島において大型リゾート開発事業を推進中である。当該事業の第一期工事は完成しており既に営業しているが、第二期工事は、会員権、 Condominium等の市況の回復が遅れており、着手を見合わせている。今後、同社の事業計画が計画どおりに進展せず、更に財政状態が悪化した場合には、同社に対する投資及び債権の回収に支障が生じる可能性がある。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

（注）会社は、当事業年度より追加情報の注記に記載のとおり、研究開発費等に係る会計基準及び税効果会計に係る会計基準が適用されることとなるため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

以上

2. 財務諸表等

(1) 財務諸表

貸借対照表

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 26 期 (平成11年3月31日現在)		第 27 期 (平成12年3月31日現在)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
			%		%	
(資 産 の 部)						
流 動 資 産						
1. 現 金 預 金	1	15,641		21,283		
2. 受 取 手 形		1		-		
3. 売 掛 金		1,396		1,650		
4. 完 成 工 事 未 収 入 金		17,465		27,219		
5. 営 業 貸 付 金	1	33,353		30,227		
6. 有 価 証 券	1	68		512		
7. 自 己 株 式		7		16		
8. 販 売 用 不 動 産		489		-		
9. 仕 掛 販 売 用 不 動 産		744		573		
10. 未 成 工 事 支 出 金		698		311		
11. 原 材 料		-		48		
12. 貯 蔵 品		246		180		
13. 前 渡 金		55		64		
14. 前 払 費 用		516		510		
15. 繰 延 税 金 資 産		-		294		
16. 未 収 収 益	1	749		649		
17. 未 収 入 金		10,586		12,624		
18. そ の 他		335		273		
19. 貸 倒 引 当 金		1,162		1,277		
流 動 資 産 合 計		81,193	22.0	95,162	25.3	
固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産						
1. 建 物	1	44,538		43,986		
減 価 償 却 累 計 額		11,731	32,807	12,574	31,412	
2. 構 築 物	1	292		298		
減 価 償 却 累 計 額		138	153	144	154	
3. 機 械 装 置		19		19		
減 価 償 却 累 計 額		8	10	10	8	
4. 車 輜 運 搬 具		15		37		
減 価 償 却 累 計 額		9	5	14	23	
5. 工 具 器 具 備 品		2,186		2,658		
減 価 償 却 累 計 額		1,389	797	1,610	1,048	
6. 土 地	1 2		92,550		91,660	
7. 建 設 仮 勘 定	6		6,863		2,977	
有 形 固 定 資 産 合 計			133,189	36.1	127,285	33.9
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. 借 地 権			161		161	
2. ソ フ ト ウ ェ ア			-		357	
3. 電 話 加 入 権			231		221	
無 形 固 定 資 産 合 計			392	0.1	739	0.2

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 2 6 期 (平成11年3月31日現在)		第 2 7 期 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
(3) 投資その他の資産			%		%
1. 投資有価証券	1 3	773		1,103	
2. 関係会社株式	5 10	78,335		76,203	
3. 出 資 金		0		0	
4. 長期貸付金		56		54	
5. 従業員長期貸付金		2		4	
6. 関係会社長期貸付金	5 10	43,217		43,132	
7. 固定化営業債権	1 4	22,820		22,049	
8. 長期前払費用		1,488		1,825	
9. 繰延税金資産		-		58	
10. 長期未収収益	5 8 10	21,094		20,773	
11. そ の 他	1	2,060		2,036	
12. 貸倒引当金		13,521		14,950	
13. 投資損失引当金		2,111		-	
投資その他の資産合計		154,216	41.8	152,291	40.6
固定資産合計		287,798	78.0	280,316	74.7
資 産 合 計		368,992	100.0	375,478	100.0

(単位 百万円)

科 目	期 別	第 26 期 (平成11年3月31日現在)		第 27 期 (平成12年3月31日現在)	
		金 額	構成比	金 額	構成比
			%		%
(負 債 の 部)					
流 動 負 債					
1.買 掛 金		455		176	
2.工 事 未 払 金		40,527		49,293	
3.短 期 借 入 金	1	37,994		35,756	
4.一年内返済予定の長期借入金	10 11	4,711		16,107	
5.未 払 金		5,841		6,494	
6.未 払 費 用		1,227		3,386	
7.未 払 住 民 税		78		87	
8.前 受 金		2,524		3,378	
9.未 成 工 事 受 入 金		4,261		1,528	
10.預 り 金		2,379		2,027	
11.前 受 収 益		7		4	
12.賞 与 引 当 金		839		886	
13.そ の 他		47		49	
流 動 負 債 合 計		100,896	27.3	119,177	31.7
固 定 負 債					
1.長 期 借 入 金	10 11	187,136		159,849	
2.関係会社長期借入金		4,071		3,809	
3.退職給与引当金		256		307	
4.預り敷金保証金	10	19,838		19,156	
5.長 期 未 払 金	10 12	14,528		10,441	
固 定 負 債 合 計		225,832	61.2	193,564	51.6
負 債 合 計		326,728	88.5	312,742	83.3
(資 本 の 部)					
資 本 金	7	22,484	6.1	30,524	8.1
資 本 準 備 金		21,736	5.9	29,776	7.9
利 益 準 備 金		196	0.1	196	0.1
その他の剰余金(欠損金)					
当 期 未 処 分 利 益 (当 期 未 処 理 損 失)		2,153		2,238	
そ の 他 の 剰 余 金 合 計 (欠 損 金 合 計)		2,153	0.6	2,238	0.6
資 本 合 計		42,264	11.5	62,736	16.7
負 債 ・ 資 本 合 計		368,992	100.0	375,478	100.0

損益計算書

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 26 期 〔自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日〕			第 27 期 〔自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日〕		
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%
売 上 高						
1.完成工事高	103,997			107,334		
2.賃貸及び管理収入	72,810			84,091		
3.貸付金収入	2,305			1,651		
4.不動産売上高	2,676			4,361		
5.その他の売上高	3,127	184,916	100.0	2,939	200,378	100.0
売 上 原 価						
1.完成工事原価	74,838			73,639		
2.賃貸及び管理原価	61,659			72,387		
3.貸付金収入原価	1,131			947		
4.不動産売上原価	2,641			4,270		
5.その他の売上原価	2,393	142,663	77.2	2,188	153,433	76.6
売 上 総 利 益		42,252	22.8		46,944	23.4
販売費及び一般管理費						
1.広告宣伝費	2,129			3,241		
2.販売手数料	3,107			3,398		
3.貸倒引当金繰入額	-			33		
4.役員報酬	262			344		
5.給料手当	7,510			7,855		
6.賞与	467			527		
7.賞与引当金繰入額	550			577		
8.退職給与引当金繰入額	97			135		
9.福利厚生費	1,372			1,735		
10.支払手数料	651			904		
11.賃借料	1,779			2,116		
12.減価償却費	730			843		
13.租税公課	829			836		
14.その他	4,974	24,463	13.2	5,731	28,283	14.1
営 業 利 益		17,789	9.6		18,661	9.3

売上原価明細書

(A) 完成工事原価明細書

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 2 6 期 〔自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日〕		第 2 7 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
材 料 費	28,120	37.6 %	28,254	38.4 %
外 注 費	40,271	53.8	38,256	51.9
経 費	6,446	8.6	7,127	9.7
(うち人件費)	(3,299)	(4.4)	(3,796)	(5.2)
完 成 工 事 原 価	74,838	100.0	73,639	100.0

(注) 原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。

(B) 賃貸及び管理原価明細書

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 2 6 期 〔自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日〕		第 2 7 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
賃 借 料	54,757	88.8 %	64,702	89.4 %
減 価 償 却 費	800	1.3	742	1.0
そ の 他 の 経 費	6,101	9.9	6,942	9.6
賃 貸 及 び 管 理 原 価	61,659	100.0	72,387	100.0

(C) 貸付金収入原価

貸付金収入原価は、ファイナンス事業における融資資金調達費用(支払利息)であります。

(D) 不動産売上原価明細書

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 2 6 期 〔自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日〕		第 2 7 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日〕	
	金 額		金 額	
期 首 在 高 販 売 用 不 動 産	249	946	489	1,233
仕 掛 販 売 用 不 動 産	697		744	
当 期 受 入 高 分 譲 用 土 地 購 入 費	1,963	2,928	2,890	3,610
分 譲 用 建 物 建 築 費	964		720	
期 末 在 高 販 売 用 不 動 産	489	1,233	-	573
仕 掛 販 売 用 不 動 産	744		573	
不 動 産 売 上 原 価		2,641		4,270

(注) 原価計算の方法は、実際個別原価計算を採用しております。

(E) その他の売上原価明細書

(単位 百万円)

期 別 科 目	第 2 6 期 〔自 平成10年 4月 1日 至 平成11年 3月 31日〕		第 2 7 期 〔自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月 31日〕	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
ホ テ ル 事 業 経 費	1,631	68.2 %	1,652	75.5 %
通 販 ・ 商 品 等 売 上 原 価	761	31.8	535	24.5
そ の 他 の 売 上 原 価	2,393	100.0	2,188	100.0

損失処理計算書又は利益処分計算書

損失処理計算書		利益処分計算書	
		(単位 百万円)	(単位 百万円)
株主総会承認年月日 科 目	第 26 期 (平成11年6月29日)	株主総会承認年月日 科 目	第 27 期 (平成12年6月29日)
	金 額		金 額
当 期 未 処 理 損 失	2,153	当 期 未 処 分 利 益	2,238
損 失 処 理 額	-	利 益 処 分 額	-
次 期 繰 越 損 失	2,153	次 期 繰 越 利 益	2,238

重要な会計方針

期 別 項 目	第 26 期 〔 自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日 〕	第 27 期 〔 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗い替え方式） （追加情報） 低価法の適用に当たっては、従来、切り放し方式によっておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から洗い替え方式に変更しております。 この変更に伴う財務諸表に与える影響額はありません。</p> <p>(2) その他の有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗い替え方式）</p> <p>(2) その他の有価証券 移動平均法による原価法</p>
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び 未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2) 原 材 料 総平均法による原価法</p> <p>(3) 貯 蔵 品 主に最終仕入原価法</p>	<p>(1) 販売用不動産、仕掛販売用不動産及び 未成工事支出金 同 左</p> <p>(2) 原 材 料 同 左</p> <p>(3) 貯 蔵 品 同 左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>賃貸用有形固定資産及び長期前払費用 法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>上記以外の有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっております。 ただし、平成10年度の税制改正に伴い、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（耐用年数の変更） 建物（建物附属設備を除く）については、当期から平成10年度の税制改正により、耐用年数が短縮されております。 これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比し、売上原価は75百万円、販売費及び一般管理費は54百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ129百万円少なく計上されております。</p>	<p>賃貸用有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法</p> <p>上記以外の有形固定資産 法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 法人税法に規定する期間にわたる均等償却</p>

期 別 項 目	第 26 期 〔 自 平成10年4月1日 〕 〔 至 平成11年3月31日 〕	第 27 期 〔 自 平成11年4月1日 〕 〔 至 平成12年3月31日 〕
4 . 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく限度額（法定繰入率）のほか、債権の回収可能性を個別に勘案して計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 取引所の相場のない有価証券等の投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、個別検討による必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>（追加情報） 賞与引当金は、従来、法人税法の規定する支給対象期間基準による繰入限度額を計上しておりましたが、平成10年度の税制改正に伴い、当期から支給見込額基準により計上する方法に変更しております。 これに伴い、前期と同一の基準によった場合に比し、売上原価は14百万円、販売費及び一般管理費は85百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ99百万円少なく計上されております。</p> <p>(4) 退職給与引当金 従業員の退職金の支払いに備えるため、自己都合による期末退職金要支給額の40%を累積限度額として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 退職給与引当金 同 左</p>
5 . リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同 左
6 . その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。また、棚卸資産に係る控除対象外消費税等は期間費用として処理しており、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払費用として計上し、法人税法の規定する期間にわたり償却しております。	同 左

表示方法の変更

第 26 期 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕	第 27 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
<p>1. 従来、流動負債の独立科目で区分掲記しておりました「未払事業所税」は、重要性が乏しくなったため、当期より「未払金」に含めて表示することに変更しております。 なお、当期の「未払金」に含まれている「未払事業所税」は25百万円であります。</p> <p>2. 従来、販売費及び一般管理費の独立科目で区分掲記しておりました「事業所税」は、重要性が乏しくなったため、当期より「租税公課」に含めて表示することに変更しております。なお、当期の「租税公課」に含まれている「事業所税」は25百万円であります。</p> <p>3. 従来、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「請負工事解約収入」については、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当期より区分掲記しております。なお、前期の「その他」に含まれている「請負工事解約収入」は23百万円であります。</p> <p>4. 従来、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「リゾート会員権解約収入」については、営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当期より区分掲記しております。なお、前期の「その他」に含まれている「リゾート会員権解約収入」は24百万円であります。</p>	<p>従来、区分掲記しておりました営業外収益の「受取配当金」は、重要性が乏しくなったため、当期より営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しております。 なお、当期の営業外収益の「その他」に含まれている「受取配当金」は2百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p style="text-align: center;">—</p>

(追 加 情 報)

第 26 期 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕	第 27 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕
—	<p>(ソフトウェア)</p> <p>前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していた自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告 第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続しております。 ただし、同報告により上記に係るソフトウェア(当期末357百万円)の表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に変更し、減価償却方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。</p>
—	<p>(税効果会計)</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当期から税効果会計を適用して財務諸表を作成しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、繰延税金資産352百万円(流動資産294百万円、投資その他の資産58百万円)が新たに計上されるとともに、当期純利益は1,627百万円少なく、また当期末処分利益は352百万円多く計上されております。</p>

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

第 26 期 (平成11年3月31日現在)	第 27 期 (平成12年3月31日現在)																																																												
<p>1 このうち担保提供資産は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">31,784</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">704</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">30,563</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">86,907</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">512</td> </tr> <tr> <td>固定化営業債権</td> <td style="text-align: right;">18,113</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他(会員権)</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169,281</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">37,994 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,615</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">131,389</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,999</td> </tr> </table> <p>このほか、担保提供資産に対応する債務として関係会社の金融機関等からの借入金 4,537百万円があります。</p>	現金預金	19 百万円	営業貸付金	31,784	有価証券	66	未収収益	704	建物	30,563	構築物	108	土地	86,907	投資有価証券	512	固定化営業債権	18,113	投資その他の資産 その他(会員権)	500	計	169,281	短期借入金	37,994 百万円	一年内返済予定の長期借入金	4,615	長期借入金	131,389	計	173,999	<p>1 このうち担保提供資産は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">19 百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">27,730</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">616</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">28,099</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">81,886</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">463</td> </tr> <tr> <td>固定化営業債権</td> <td style="text-align: right;">18,775</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他(会員権)</td> <td style="text-align: right;">500</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158,253</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">35,756 百万円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,267</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">115,880</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">160,904</td> </tr> </table> <p>このほか、担保提供資産に対応する債務として関係会社の金融機関等からの借入金 4,323百万円があります。</p>	現金預金	19 百万円	営業貸付金	27,730	有価証券	60	未収収益	616	建物	28,099	構築物	101	土地	81,886	投資有価証券	463	固定化営業債権	18,775	投資その他の資産 その他(会員権)	500	計	158,253	短期借入金	35,756 百万円	一年内返済予定の長期借入金	9,267	長期借入金	115,880	計	160,904
現金預金	19 百万円																																																												
営業貸付金	31,784																																																												
有価証券	66																																																												
未収収益	704																																																												
建物	30,563																																																												
構築物	108																																																												
土地	86,907																																																												
投資有価証券	512																																																												
固定化営業債権	18,113																																																												
投資その他の資産 その他(会員権)	500																																																												
計	169,281																																																												
短期借入金	37,994 百万円																																																												
一年内返済予定の長期借入金	4,615																																																												
長期借入金	131,389																																																												
計	173,999																																																												
現金預金	19 百万円																																																												
営業貸付金	27,730																																																												
有価証券	60																																																												
未収収益	616																																																												
建物	28,099																																																												
構築物	101																																																												
土地	81,886																																																												
投資有価証券	463																																																												
固定化営業債権	18,775																																																												
投資その他の資産 その他(会員権)	500																																																												
計	158,253																																																												
短期借入金	35,756 百万円																																																												
一年内返済予定の長期借入金	9,267																																																												
長期借入金	115,880																																																												
計	160,904																																																												
<p>2 このうち休止固定資産が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">3,959 百万円</td> </tr> </table>	土地	3,959 百万円	<p>2 このうち休止固定資産が次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">5,445 百万円</td> </tr> </table>	土地	5,445 百万円																																																								
土地	3,959 百万円																																																												
土地	5,445 百万円																																																												
<p>3 投資有価証券のうち、36百万円を営業保証金の代用として法務局に供託しております。</p>	<p>3 投資有価証券のうち、36百万円を営業保証金の代用として法務局に供託しております。</p>																																																												
<p>4 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に定める債権であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破産・和議債権</td> <td style="text-align: right;">2,419 百万円</td> </tr> <tr> <td>破産・和議申立中の債権</td> <td style="text-align: right;">3,347</td> </tr> <tr> <td>その他の長期化営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">17,053</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,820</td> </tr> </table>	破産・和議債権	2,419 百万円	破産・和議申立中の債権	3,347	その他の長期化営業貸付金	17,053	計	22,820	<p>4 固定化営業債権は、財務諸表等規則第32条第1項第10号に定める債権であり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">破産・和議債権</td> <td style="text-align: right;">2,496 百万円</td> </tr> <tr> <td>破産・和議申立中の債権</td> <td style="text-align: right;">2,310</td> </tr> <tr> <td>その他の長期化営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">17,242</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,049</td> </tr> </table>	破産・和議債権	2,496 百万円	破産・和議申立中の債権	2,310	その他の長期化営業貸付金	17,242	計	22,049																																												
破産・和議債権	2,419 百万円																																																												
破産・和議申立中の債権	3,347																																																												
その他の長期化営業貸付金	17,053																																																												
計	22,820																																																												
破産・和議債権	2,496 百万円																																																												
破産・和議申立中の債権	2,310																																																												
その他の長期化営業貸付金	17,242																																																												
計	22,049																																																												

第 26 期 (平成11年3月31日現在)			第 27 期 (平成12年3月31日現在)		
5 重要な外貨建資産			5 重要な外貨建資産		
科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額	科 目	外 貨 額	貸借対照表計上額
		百万円			百万円
関係会社株式	491,500千米ドル 675,763千フランスフラン	78,235	関係会社株式	475,500千米ドル 675,763千フランスフラン	76,123
関係会社長期貸付金	8,083千米ドル 31,500千フランスフラン	1,702	関係会社長期貸付金	8,117千米ドル 44,500千フランスフラン	1,554
長期未収収益	5,162千米ドル 42,067千フランスフラン	1,523	長期未収収益	5,162千米ドル 42,067千フランスフラン	1,202
外貨建長期金銭債権の円換算額					
	決算時の為替相場 による円換算額	貸借対照表 計上額			
関係会社 長期貸付金	1,595 百万円	1,702 百万円			
長期未収収益	1,451 百万円	1,523 百万円			
	[差 額 (損)	178]			
6 建設仮勘定は、主にリゾート開発に係るものであります。			6 建設仮勘定は、主にリゾート開発に係るものであります。		
7 会社が発行する株式の総数	250,000	千株	7 会社が発行する株式の総数	250,000	千株
発行済株式総数	64,441	千株	発行済株式総数	105,671	千株
8 関係会社に対する資産			8 関係会社に対する資産		
長期未収収益	21,094	百万円	長期未収収益	20,773	百万円
9 保証債務			9 保証債務		
(1) 関係会社の金融機関等からの借入金及び工事未払金 に対する保証債務			(1) 関係会社の金融機関等からの借入金及び工事未払金 に対する保証債務		
MDI Guam Corporation	36,124 百万円 (内米ドル 104,814 千米ドル)		MDI Guam Corporation	34,344 百万円 (内米ドル 106,043 千米ドル)	
株ミヤマトラベル	4,167 百万円		株ミヤマトラベル	3,953 百万円	
(2) 住宅ローンを利用する顧客のための金融機関に 対する保証債務			(2) 住宅ローンを利用する顧客のための金融機関に 対する保証債務		
	785 百万円			680 百万円	
(3) 会員権ローンを利用する顧客のための金融機関に 対する保証債務			(3) 会員権ローンを利用する顧客のための金融機関に 対する保証債務		
	2,778 百万円			1,353 百万円	

第 26 期
(平成11年3月31日現在)

10 当社は、子会社であるMDI Guam Corporationを通して、グアム島においてゴルフ場、ホテルを中心とする大型リゾート開発事業(既投資額 112,908 百万円、936,607 千米ドル)を行っております。

同事業の第一期工事はホテルを除き平成5年6月に完了し、コンドミニアム及びデュープレックス(戸建住宅)の一部が完成いたしました。コンドミニアムはホテルとして運営、未販売のデュープレックスは賃貸の用に供しており、その取得価額は 12,861 百万円(111,160 千米ドル)であります。また、ゴルフコースは平成5年7月に 45 ホール中の 27 ホールが完成開業しており、その取得価額は 23,558 百万円(203,620 千米ドル)であります。第一期工事で計画されていたホテルは平成9年2月に完成し(取得価額 24,479 百万円、211,578 千米ドル)、ウエスティンホテルカンパニーと運営委託契約を締結、営業いたしております。第二期工事は、会員権、コンドミニアム等の市況の回復が遅れており、着手を見合わせております。なお、販売用不動産、ゴルフコース等の第二期工事以降の開発用不動産として 40,759 百万円(352,283 千米ドル)が建設仮勘定等に計上されております。(取得価額はいずれも平成10年12月31日現在の数値であります。)

この大型リゾート開発事業に係る当社の金融機関等からの借入金 63,013 百万円及び同未払利息 12,461 百万円は、金融機関との協定書(平成12年12月末日まで有効)により支払猶予を受けております。

MDI Guam Corporationの平成10年12月31日に終了した事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。

財 政 状 態

総 資 産	102,187百万円 (883,210千米ドル)
負 債	95,999百万円 (829,727千米ドル)
資本金及び払込剰余金	55,015百万円 (475,500千米ドル)
欠 損 金	48,827百万円 (422,017千米ドル)

経 営 成 績

売 上 高	4,110百万円 (35,523千米ドル)
売 上 原 価	446百万円 (3,855千米ドル)
販 売 管 理 費	6,204百万円 (53,626千米ドル)
その他の損失	8,561百万円 (73,995千米ドル)
当 期 損 失	11,101百万円 (95,954千米ドル)

なお、その他の損失には為替換算差損 8,085 百万円(69,883 千米ドル)が含まれております。

当該開発事業の推進に関連してリゾートクラブの会員権、コンドミニアム及びデュープレックスの販売は当社が行っており、当社は、MDI Guam Corporation及びリゾートクラブの会員に対して、以下の投資、債権・債務関係を有しております。

MDI Guam Corporation	関係会社株式	59,342 百万円
	関係会社長期貸付金	38,768 百万円
	長期未収収益	20,136 百万円
	保証債務 (内 米ドル)	36,124 百万円 104,814 千米ドル)
リゾートクラブ会員	預り保証金	18,164 百万円

MDI Guam Corporationの財政状態は、悪化しておりますが、金融機関のご支援をいただき事業を継続しております。今後、同社の事業計画が計画通りに進展せず、更に財政状態が悪化した場合には、同社に対する投資及び債権の回収に支障が生じる可能性があります。

第 27 期
(平成12年3月31日現在)

10 当社は、子会社であるMDI Guam Corporationを通して、グアム島においてゴルフ場、ホテルを中心とする大型リゾート開発事業(既投資額 99,582 百万円、938,130 千米ドル)を行っております。

同事業の第一期工事はホテルを除き平成5年6月に完了し、コンドミニアム及びデュープレックス(戸建住宅)の一部が完成いたしました。コンドミニアムはホテルとして運営、未販売のデュープレックスは賃貸の用に供しており、その取得価額は、11,382 百万円(111,160 千米ドル)、簿価は 9,968 百万円(97,350 千米ドル)であります。また、ゴルフコースは平成5年7月に 45 ホール中の 27 ホールが完成開業しており、その取得価額は、22,137 百万円(216,183 千米ドル)、簿価は 18,691 百万円(182,534 千米ドル)であります。第一期工事で計画されていたホテルは平成9年2月に完成し(取得価額 21,651 百万円、211,443 千米ドル、簿価 18,829 百万円、183,879 千米ドル)、ウエスティンホテルカンパニーと運営委託契約を締結、営業いたしております。第二期工事は、会員権、コンドミニアム等の市況の回復が遅れており、着手を見合わせております。なお、販売用不動産、ゴルフコース等の第二期工事以降の開発用不動産として 34,914 百万円(340,962 千米ドル)が建設仮勘定等に計上されており、完成には更なる資金が必要となります。(取得価額及び簿価は、いずれも平成11年12月31日現在のMDI Guam Corporationにおける数値であります。)

この大型リゾート開発事業に係る当社の金融機関等からの借入金 57,139 百万円及び同未払利息 13,760 百万円は、金融機関との協定書(平成12年12月末日まで有効)により支払猶予を受けております。

MDI Guam Corporationの平成11年12月31日に終了した事業年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりであります。

財 政 状 態

総 資 産	88,496百万円 (864,223千米ドル)
負 債	94,459百万円 (922,456千米ドル)
資本金及び払込剰余金	48,691百万円 (475,500千米ドル)
欠 損 金	54,654百万円 (533,732千米ドル)

経 営 成 績

売 上 高	3,352百万円 (32,738千米ドル)
売 上 原 価	252百万円 (2,464千米ドル)
販 売 管 理 費	4,782百万円 (46,705千米ドル)
(内減価償却費)	1,915百万円 (18,710千米ドル)
その他の損失	9,757百万円 (95,284千米ドル)
当 期 損 失	11,439百万円 (111,715千米ドル)

なお、その他の損失には為替換算差損 9,261 百万円(90,439 千米ドル)が含まれております。

当該開発事業の推進に関連してリゾートクラブの会員権、コンドミニアム及びデュープレックスの販売は当社が行っており、当社は、MDI Guam Corporation及びリゾートクラブの会員に対して、以下の投資、債権・債務関係を有しております。

MDI Guam Corporation	関係会社株式	59,342 百万円
	関係会社長期貸付金	38,421 百万円
	長期未収収益	20,092 百万円
	保証債務 (内 米ドル)	34,344 百万円 106,043 千米ドル)
リゾートクラブ会員	預り保証金	17,343 百万円

MDI Guam Corporationの財政状態は、悪化しておりますが、金融機関のご支援をいただき事業を継続しております。今後、同社の事業計画が計画通りに進展せず、更に財政状態が悪化した場合には、同社に対する投資及び債権の回収に支障が生じる可能性があります。

第 26 期 (平成11年3月31日現在)	第 27 期 (平成12年3月31日現在)
<p>11(1) 過年度に販売用不動産から賃貸用資産へ用途変更したことにより、流動資産から固定資産へ振替えたアパートの土地購入・建築代金、グアム投資資金等に係る短期借入金 58,543百万円について、借入目的、実質借入期間等の実態に鑑み長期借入金として表示しております。</p> <p>(2) 長期借入金の返済については、担保として差し入れている固定資産等の売却等がなされるまで返済が延期されているものと、新たに締結した約定により返済額及び返済時期が予め定められているものがあります。</p> <p>このうち一年内返済予定の長期借入金への振替は、約定により翌期の返済が予定されているもののみを行っております。</p>	<p>11(1) 過年度に販売用不動産から賃貸用資産へ用途変更したことにより、流動資産から固定資産へ振替えたアパートの土地購入・建築代金、グアム投資資金等に係る短期借入金 54,827百万円について、借入目的、実質借入期間等の実態に鑑み長期借入金として表示しております。</p> <p>(2) 長期借入金の返済については、担保として差し入れている固定資産等の売却等がなされるまで返済が延期されているものと、新たに締結した約定により返済額及び返済時期が予め定められているものがあります。</p> <p>このうち一年内返済予定の長期借入金への振替は、約定により翌期の返済が予定されているもののみを行っております。</p>
<p>12 支払利息のうち長期借入金の脚注 11 の(2)と同様に支払が延期されている未払利息及び約定にて支払期限が一年を超えて到来する未払利息 14,380 百万円については、長期未払金として表示しております。</p>	<p>12 支払利息のうち長期借入金の脚注 11 の(2)と同様に支払が延期されている未払利息及び約定にて支払期限が一年を超えて到来する未払利息 10,441 百万円については、長期未払金として表示しております。</p>

(損益計算書関係)

第 26 期 〔 自 平成10年4月1日 至 平成11年3月31日 〕	第 27 期 〔 自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日 〕																																												
1 受取利息には関係会社からのものが35百万円含まれて おります。	1 受取利息には関係会社からのものが 30百万円含まれて おります。																																												
2 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土 地</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">10 百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">15</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25</td> <td></td> </tr> </table>	土 地		10 百万円		そ の 他		15		計		25		2 固定資産売却益の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土 地</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">11 百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14</td> <td></td> </tr> </table>	土 地		11 百万円		建 物		2		計		14																					
土 地		10 百万円																																											
そ の 他		15																																											
計		25																																											
土 地		11 百万円																																											
建 物		2																																											
計		14																																											
3 固定資産売却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土 地</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">5,340 百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,405</td> <td></td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">193</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,938</td> <td></td> </tr> </table>	土 地		5,340 百万円		建 物		2,405		そ の 他		193		計		7,938		3 固定資産売却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">土 地</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3,686 百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1,689</td> <td></td> </tr> <tr> <td>そ の 他</td> <td></td> <td style="text-align: right;">22</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,397</td> <td></td> </tr> </table>	土 地		3,686 百万円		建 物		1,689		そ の 他		22		計		5,397													
土 地		5,340 百万円																																											
建 物		2,405																																											
そ の 他		193																																											
計		7,938																																											
土 地		3,686 百万円																																											
建 物		1,689																																											
そ の 他		22																																											
計		5,397																																											
4 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建 設 仮 勘 定</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">102 百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">49</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車 輦 運 搬 具</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">9</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">161</td> <td></td> </tr> </table>	建 設 仮 勘 定		102 百万円		建 物		49		車 輦 運 搬 具		0		工 具 器 具 備 品		9		計		161		4 固定資産除却損の内訳 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建 設 仮 勘 定</td> <td style="width: 10%;"></td> <td style="width: 10%; text-align: right;">1,289 百万円</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>建 物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">661</td> <td></td> </tr> <tr> <td>構 築 物</td> <td></td> <td style="text-align: right;">6</td> <td></td> </tr> <tr> <td>車 輦 運 搬 具</td> <td></td> <td style="text-align: right;">0</td> <td></td> </tr> <tr> <td>工 具 器 具 備 品</td> <td></td> <td style="text-align: right;">14</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,971</td> <td></td> </tr> </table>	建 設 仮 勘 定		1,289 百万円		建 物		661		構 築 物		6		車 輦 運 搬 具		0		工 具 器 具 備 品		14		計		1,971	
建 設 仮 勘 定		102 百万円																																											
建 物		49																																											
車 輦 運 搬 具		0																																											
工 具 器 具 備 品		9																																											
計		161																																											
建 設 仮 勘 定		1,289 百万円																																											
建 物		661																																											
構 築 物		6																																											
車 輦 運 搬 具		0																																											
工 具 器 具 備 品		14																																											
計		1,971																																											
5 債務免除益は、債権者日本トータルファイナンス(株)の 破産整理に伴う同社からの金銭債務免除益12,192百万円 及び(有)ビー・エム・エフ・インベストメント・コーポレ ーションからの借入金清算に伴う金銭債務免除益939百万 円であります。	5 _____																																												

(リース取引関係)

(単位 百万円)

第 26 期 〔自 平成10年4月1日〕 〔至 平成11年3月31日〕	第 27 期 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>85</td> <td>14</td> <td>70</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>116</td> <td>64</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>40</td> <td>19</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>242</td> <td>98</td> <td>144</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車輛運搬具	85	14	70	工具器具備品	116	64	51	長期前払費用	40	19	21	合計	242	98	144	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>158</td> <td>44</td> <td>114</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>160</td> <td>93</td> <td>66</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>40</td> <td>27</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>359</td> <td>165</td> <td>194</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	車輛運搬具	158	44	114	工具器具備品	160	93	66	ソフトウェア	40	27	13	合計	359	165	194
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
車輛運搬具	85	14	70																																						
工具器具備品	116	64	51																																						
長期前払費用	40	19	21																																						
合計	242	98	144																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																						
車輛運搬具	158	44	114																																						
工具器具備品	160	93	66																																						
ソフトウェア	40	27	13																																						
合計	359	165	194																																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>52</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>149</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	52	1年超	97	合計	149	<table> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>134</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>199</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	64	1年超	134	合計	199																												
1年以内	52																																								
1年超	97																																								
合計	149																																								
1年以内	64																																								
1年超	134																																								
合計	199																																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>6</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	51	減価償却費相当額	45	支払利息相当額	6	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	75	減価償却費相当額	67	支払利息相当額	7																												
支払リース料	51																																								
減価償却費相当額	45																																								
支払利息相当額	6																																								
支払リース料	75																																								
減価償却費相当額	67																																								
支払利息相当額	7																																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
5. 利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																									

(有価証券の時価等関係)

当連結会計年度(平成12年3月31日現在)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 百万円)

種 類	第 26 期 (平成11年3月31日現在)		
	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	評 価 損 益
(1)流動資産に属するもの			
株 式	75	83	7
債 券	-	-	-
そ の 他	-	-	-
小 計	75	83	7
(2)固定資産に属するもの			
株 式	472	503	30
債 券	251	268	16
そ の 他	-	-	-
小 計	724	771	46
合 計	800	854	54

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券……主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券……日本証券業協会が公表する売買価格によっております。

非 上 場 債 券……日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等に基づいて算定した価格によっております。

2. 上記(1)流動資産に属するもののうち「株式」には、自己株式が含まれております。

なお、評価損益は次のとおりであります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		第 26 期
		5 百万円
		第 26 期
固定資産に属するもの	店頭売買有価証券を除く非上場株式 (うち関係会社株式)	78,366 百万円 (78,335 百万円)
	残存償還期間が1年以内の非上場の内国債券	17 百万円

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(平成12年3月31日現在)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

第26期(自平成10年4月1日至平成11年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 百万円)

第27期 (平成12年3月31日現在)

繰延税金資産	
貸倒引当金否認額	2,529
固定資産評価損否認額	550
未払販売手数料否認額	536
繰越欠損金	386
販売用不動産評価損否認額	266
賞与引当金損金算入限度額	159
減価償却超過額	153
為替差損否認額	79
ソフトウェア一括償却否認額	51
少額資産償却超過額	49
退職給与引当金損金算入限度額	22
その他	30
繰延税金資産小計	4,817
評価性引当額	4,464
繰延税金資産合計	352
内 訳	
繰延税金資産 (流動)	294
繰延税金資産 (固定)	58

(1株当たり情報)

第 26 期			第 27 期		
1株当たり純資産額	655 円	86 銭	1株当たり純資産額	593 円	69 銭
1株当たり当期純利益	242 円	76 銭	1株当たり当期純利益	34 円	70 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため、記載していません。			なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載していません。		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

附属明細表

a. 有価証券明細表

有価証券及び投資有価証券の貸借対照表計上額の合計が、資産総額の 100分の 1 以下であるため、財務諸表等規則第120条により記載を省略しております。

b. 有形固定資産等明細表

(単位 百万円)

資産の種類	前期末残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当期末残高	減価償却		差 引 当期末残高	摘 要	
					累計額又は 償却累計額	当 期 償 却 額			
有形 固定 資産	建 物	44,538	3,594	4,146	43,986	12,574	1,450	31,412	
	構 築 物	292	28	22	298	144	18	154	
	機 械 装 置	19	-	-	19	10	1	8	
	車 輜 運 搬 具	15	23	0	37	14	5	23	
	工 具 器 具 備 品	2,186	643	170	2,658	1,610	377	1,048	
	土 地	92,550	5,555	6,446	91,660	-	-	91,660	
	建 設 仮 勘 定	6,863	2,879	6,765	2,977	-	-	2,977	
	計	146,466	12,724	17,552	141,639	14,354	1,854	127,285	
無形 固定 資産	借 地 権	-	-	-	161	-	-	161	
	ソ フ ト ウ ェ ア	-	-	-	570	213	125	357	
	電 話 加 入 権	-	-	-	221	-	-	221	
	計	-	-	-	953	213	125	739	
長期前払費用	2,072	1,001	685	2,388	316	212	(246) 2,071		
繰 延 資 産	-	-	-	-	-	-	-	-	
	計	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 1. 有形固定資産の土地の当期末残高には、休止固定資産 5,445 百万円を含んでおります。

2. 有形固定資産のうち当期に重要な増加があった資産について、その主なものを示すと次のとおりであります。

賃貸用不動産の購入による増加	土 地	3,633 百万円
リゾート開発中止の為、建設仮勘定からの振替による増加	土 地	1,921 百万円

3. 有形固定資産のうち当期に重要な減少があった資産について、その主なものを示すと次のとおりであります。

賃貸用不動産の売却による減少	{ 建 物	3,355 百万円
	{ 土 地	6,446 百万円
リゾート開発中止による減少	建設仮勘定	3,087 百万円

4. 無形固定資産の金額が、資産総額の 100 分の 1 以下であるため、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

5. 長期前払費用の当期末残高欄 () 内の金額は内数で、1 年以内に費用となるべき部分であり、貸借対照表上は流動資産「前払費用」に含めて計上しております。

c. 資本金等明細表

(単位 百万円)

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		22,484	8,039	-	30,524	-
うち既発行株式	額面普通株式	(64,441,000株) 22,484	(41,230,000株) 8,039	(- 株) -	(105,671,000株) 30,524	注
	計	(64,441,000株) 22,484	(41,230,000株) 8,039	(- 株) -	(105,671,000株) 30,524	-
資本準備金及び その他の資本剰余金	(資本準備金) 株式払込剰余金	21,736	8,039	-	29,776	注
	計	21,736	8,039	-	29,776	-
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金)	196	-	-	196	
	計	196	-	-	196	-

(注) 当期増加額は、平成 12 年 2 月 15 日を払込期日とする第三者割当増資(発行株式数 41,230,000 株、発行価格 390 円 資本組入額 195 円)によるものであります。

d. 引当金明細表

(単位 百万円)

区 分	前期末残高	当期増加額	当 期 減 少 額		当期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸倒引当金	14,683	3,813	1,654	614	16,227	
投資損失引当金	2,111	-	2,111	-	-	
賞与引当金	839	886	839	-	886	
退職給与引当金	256	135	84	-	307	

(注) 「貸倒引当金」の「当期減少額」「その他」614 百万円は、法人税法の規定による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

資産の部

現金預金

(単位 百万円)

区	分	金	額	摘	要
現	金		201		
預 金	当座預金		10,520		
	普通預金		2,005		
	通知預金		536		
	定期預金		19		
	譲渡性預金		8,000		
	計		21,081		
合	計		21,283		

売掛金

イ. 相手先別内訳

(単位 百万円)

相手先	金	額	摘	要
(株) ケイディアイ		530		
大東京火災海上保険(株)		80		
(株) アキラアイ		20		
東瀬戸圏開発(株)		20		
甲府住販(株)		20		
その他		978		
計		1,650		

ロ. 売掛金滞留状況

(単位 百万円)

発生年月	金	額
平成12年3月		1,195
2月		62
1月		15
平成11年12月		18
11月		13
10月以前		345
計		1,650

完成工事未収入金

イ. 相手先別内訳

(単位 百万円)

相手先	金	額	摘	要
今村正信		236		
長澤忠幸		206		
小島照正		189		
岡本平二		165		
脇健一		152		
その他		26,269		
計		27,219		

ロ．完成工事未収入金滞留状況

(単位 百万円)

発 生 年 月	金 額
平 成 1 2 年 3 月	26,628
2 月	95
1 月	56
平 成 1 1 年 1 2 月	66
1 1 月	42
1 0 月 以 前	330
計	27,219

営業貸付金

種類別内訳

(単位 百万円)

内 訳	件 数	金 額	摘 要
ア パ - ト ロ - ン	580	28,762	
住 宅 ロ - ン	2	21	
フ リ - ロ - ン	30	1,434	
入 会 金 ロ - ン	5	8	
計	617	30,227	

(注)相手先別内訳につきましては小口の相手先が多数ありますので記載を省略しております。

仕掛販売用不動産

地域別内訳

(単位 百万円)

地 域 \ 区 分	土 地		建 物	計
	面 積 m ²	金 額	金 額	
東 京 都	953.58	559	14	573
計	953.58	559	14	573

未成工事支出金

(単位 百万円)

内 訳	金 額
外 注 費	213
経 費	97
(うち 人 件 費)	(14)
計	311

原材料

(単位 百万円)

内 訳	金 額
活 水 器	48
計	48

貯 蔵 品

(単位 百万円)

内 訳	金 額
通 販 用 商 品	87
販 売 促 進 用 物 資	47
そ の 他	45
計	180

関係会社株式

(単位 百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
MDI Guam Corporation	59,342	
Trianon Palace Hotel De Versailles S.A.	16,780	
ト ー ヨ ー ミ ヤ マ 工 業 (株)	50	
(株) ミ ヤ マ ト ラ ベ ル	30	
Miyama Real Estate U.S.A., Inc.	0	
(株)レオパレスリゾートエムディアイ	0	
計	76,203	

関係会社長期貸付金

(単位 百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
MDI Guam Corporation	38,421	
ト ー ヨ ー ミ ヤ マ 工 業 (株)	2,860	
(株)レオパレスリゾートエムディアイ	742	
Trianon Palace Hotel De Versailles S.A.	692	
(株) ミ ヤ マ ト ラ ベ ル	290	
Miyama Real Estate U.S.A., Inc.	125	
計	43,132	

固定化営業債権

種 類 別 内 訳

(単位 百万円)

内 訳	件 数	金 額	摘 要
ア パ ー ト ロ ー ン	234	18,903	
住 宅 ロ ー ン	1	4	
フ リ ー ロ ー ン	15	2,705	
入 会 金 ロ ー ン	2	9	
そ の 他	829	425	アパート退室者未清算金他
計	1,081	22,049	

(注)相手先別内訳につきましては小口の相手先が多数ありますので記載を省略しております。

長期未収収益

(単位 百万円)

相 手 先	金 額	摘 要
MDI Guam Corporation	20,092	貸 付 金 利 息
Trianon Palace Hotel De Versailles S.A.	654	"
そ の 他	26	"
計	20,773	

負債の部

買掛金

(単位 百万円)

相手先	金額	摘要
(株) キミ建設	51	
シンコー(株)	25	
東建設(株)	22	
ハート引越センター大阪(株)	10	
(株) アカデミー輸送	6	
その他	61	
計	176	

工事未払金

(単位 百万円)

相手先	金額	摘要
トヨカネツ(株)	1,935	請負外注工事代金等
(有) 佐川工務店	1,910	"
(株) 作本工務店	803	"
須坂土建工業(株)	640	"
小川工業(株)	629	"
その他	43,373	"
計	49,293	

短期借入金

(単位 百万円)

借入先名	金額	摘要
(株) あさひ銀行	13,625	
(株) 住友銀行	9,865	
(株) 東京三菱銀行	7,302	
(株) さくら銀行	3,636	
商工組合中央金庫	739	
(株) 日本債券信用銀行	336	
(株) 整理回収銀行	250	
計	35,756	

長期借入金

(単位 百万円)

借入先名	金額	摘要
野村ファイナンス(株)	25,747	
(株)あさひ銀行	25,124	
(株)住友銀行	23,540	
(株)東京三菱銀行	15,905	
(株)あさひ銀ファクター	14,451	
その他	55,080	
計	159,849	

預り敷金保証金

(単位 百万円)

内訳	金額
預り敷金	131
預り保証金	19,025
計	19,156

(3) その他

該当事項はありません。

第6 提出会社の株式事務の概要

決 算 期	3月 31日		定時株主総会	6 月 中
株主名簿閉鎖の期間	—		基 準 日	3月 31日
株 式 の 種 類	1,000株券、10,000株券、100,000株券		中間配当基準日	9月 30日
			1 単位の株式数	1,000株
株式の名義書換え	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社		
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店ならびに全国各支店営業所		
	名義書換手数料	無 料	新券交付手数料	無 料
単位未満株式の買取り	取 扱 場 所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社 証券代行部		
	代 理 人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 東洋信託銀行株式会社		
	取 次 所	東洋信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 本店ならびに全国各支店営業所		
	買 取 手 数 料	無 料		
公 告 掲 載 新 聞 名	日本経済新聞			
株主に対する特典	な し			

第7 提出会社の参考情報

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 臨時報告書
平成11年4月1日 関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する省令第19条第2項第12号(財政状態等に著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書であります。
- (2) 有価証券報告書及びその添付書類
〔事業年度(第26期)自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕 平成11年6月30日 関東財務局長に提出。
- (3) 半期報告書
〔(第27期中)自平成11年4月1日 至平成11年9月30日〕 平成11年12月20日 関東財務局長に提出。
- (4) 有価証券届出書(第三者割当増資)及びその添付書類
平成12年1月14日 関東財務局長に提出。
- (5) 有価証券届出書の訂正届出書(第三者割当増資)
平成12年1月21日 関東財務局長に提出。

第二部 提出会社の保証会社等の情報

該当事項はありません。